

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年3月23日

【事業年度】 第113期(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

【会社名】 オエノンホールディングス株式会社

【英訳名】 Oenon Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 永 裕 司

【本店の所在の場所】 東京都墨田区東駒形一丁目17番6号

【電話番号】 03(6757)4580

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 西 永 裕 司

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区東駒形一丁目17番6号

【電話番号】 03(6757)4580

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 西 永 裕 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月
売上高 (百万円)	82,325	79,212	78,739	77,151	75,444
経常利益 (百万円)	1,422	1,882	1,906	1,605	1,745
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	237	610	1,263	469	1,104
包括利益 (百万円)	574	717	1,271	335	1,279
純資産額 (百万円)	20,869	20,940	21,300	21,190	21,840
総資産額 (百万円)	57,297	52,310	54,463	53,251	52,568
1株当たり純資産額 (円)	298.88	302.50	317.39	315.65	328.38
1株当たり当期純利益 (円)	3.79	9.75	20.82	7.77	18.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	35.9	35.2	35.8	37.6
自己資本利益率 (%)	1.27	3.26	6.66	2.45	5.68
株価収益率 (倍)	59.1	26.6	17.8	44.7	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,991	3,224	3,122	3,735	3,927
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,900	535	1,973	2,988	2,284
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,160	2,468	1,703	828	1,697
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,662	1,883	1,329	1,247	1,192
従業員数 (名)	961	959	955	947	906
(外、平均臨時雇用者数)	(482)	(463)	(452)	(411)	(351)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第111期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第113期の期首から適用しており、第112期にかかる主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月
売上高 (百万円)	3,051	2,585	2,540	2,643	2,547
経常利益 (百万円)	955	394	166	625	853
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	592	507	85	87	979
資本金 (百万円)	6,946	6,946	6,946	6,946	6,946
発行済株式総数 (株)	65,586,196	65,586,196	65,586,196	65,586,196	65,586,196
純資産額 (百万円)	18,323	17,106	16,323	15,877	16,305
総資産額 (百万円)	36,423	32,817	33,939	33,281	33,207
1株当たり純資産額 (円)	292.07	275.82	270.12	262.74	270.67
1株当たり配当金 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.44	8.09	1.42	1.45	16.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.3	52.1	48.1	47.7	49.1
自己資本利益率 (%)	3.27		0.51	0.54	6.09
株価収益率 (倍)	23.7		260.6	239.3	24.5
配当性向 (%)	74.2		493.0	482.8	43.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	54 (2)	55 (4)	49 (9)	51 (7)	46 (9)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	106.9 (112.1)	126.4 (112.4)	181.0 (137.4)	173.6 (115.5)	200.0 (136.4)
最高株価 (円)	241	280	391	514	422
最低株価 (円)	208	195	233	328	233

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第111期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 第110期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第110期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第113期の期首から適用しており、第112期にかかる主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社の原点は、初代神谷傳兵衛(かみやでんべえ)氏が明治13年(1880)浅草花川戸に開業した「みかはや銘酒店」(のちの「神谷バー」)にまで遡ります。

その後、神谷傳兵衛氏は、明治33年(1900)日本酒精製造株式会社(工場は、のちの神谷酒造株式会社 旭川工場)を開設して民間初のアルコール製造を開始し、また明治36年(1903)には、日本のワイン醸造の1ページを飾るシャトーカミヤ(茨城県牛久市)を建設するなど、日本の産業の黎明期に国産アルコールと本格ワインづくりという2つの事業化を成し遂げました。

大正13年10月	北海道内の焼酎製造会社4社(神谷酒造株式会社 旭川工場、東洋酒精醸造株式会社、北海道酒類株式会社、北海酒精株式会社)が合併し、旭川市に合同酒精株式会社を設立、資本金111万円。
昭和21年7月	東北アルコール工業株式会社を合併し、八戸工場とする(平成25年2月廃止)。
昭和23年10月	子会社 旭商会株式会社を設立(平成4年10月株式会社牛久シャトーガーデンに商号変更(平成18年10月合同酒精が吸収合併))。 シャトーカミヤ(平成29年9月牛久シャトーに名称変更)の営業を開始(平成30年12月牛久シャトー内飲食物販事業廃止)。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和30年11月	葵酒造株式会社を合併し、清水工場とする。
昭和31年5月	菊美酒造株式会社を合併し、東京工場とする。
昭和35年3月	子会社 旭川酒類容器株式会社を設立(昭和43年2月ゴードー商事株式会社に商号変更(平成20年1月合同酒精が吸収合併))。
10月	神谷酒造株式会社(昭和15年に浅草の株式会社神谷傳兵衛本店が改称)を合併し、吾妻橋洋酒工場とする(昭和38年10月東京工場に統合)。
10月	東京都中央区に東京事務所新社屋を建設(現 オエノン銀座ビル)。
昭和36年12月	太陽醸造株式会社を合併し、芝浦工場とする(昭和38年10月東京工場に統合)。
昭和38年6月	本店の所在地を旭川市から東京都中央区に移転。
10月	3工場(吾妻橋洋酒工場、東京工場、芝浦工場)を集約し、松戸市に東京工場を建設。
昭和39年1月	東京工場内に中央研究所を建設(現 酵素医薬品研究所)。
3月	西宮酒精株式会社(昭和50年11月ゴードー興産株式会社に商号変更)の株式を取得し、西宮工場とする(平成12年12月廃止)。
昭和43年11月	株式会社サニーメイズを設立(現 子会社)。
昭和45年3月	八戸工場内に酵素工場を建設(現 酵素医薬品工場)。
昭和54年10月	子会社 ゴードー倉庫株式会社を設立(現 ゴーテック株式会社)。
11月	子会社 株式会社ワコーを設立。
昭和55年2月	八戸工場に乳糖分解酵素(ラクターゼ)の製造設備を導入。
昭和57年1月	東京工場内に酒類食品研究所を設立(現 新商品開発センター)。
昭和62年6月	中央研究所に新研究棟を建設。
平成3年2月	雪印乳業株式会社と提携、資本金53億5千万円。
平成8年6月	東京工場内に関東物流センターを建設。
7月	シャトーカミヤ内に地ビール工場を建設(平成30年12月廃止)。
平成9年3月	子会社 みちのく食品株式会社を設立(平成15年8月全株式を譲渡)。
9月	旭川工場ISO9002認証取得。
平成10年6月	子会社 株式会社大雪乃蔵を設立(平成24年12月解散)。
10月	旭川工場内に焼酎原酒等の製造、貯蔵を行う酒類蔵を建設。
11月	子会社 株式会社ゴードーアセットコーポレーションを設立(現 株式会社オエノンアセットコーポレーション)。
12月	東京工場ISO9002認証取得。
平成11年7月	清水工場ISO9002認証取得。
平成12年1月	山信商事株式会社の株式を取得(令和元年10月合同酒精が吸収合併)。
3月	八戸工場ISO9002認証取得。
4月	酵素医薬品工場ISO9002認証取得。
平成13年1月	福德長酒類株式会社の株式を取得(現 子会社)。同社及び同社子会社である秋田県醗酵工業株式会社を連結対象子会社とする。
1月	シャトーカミヤ内に神谷傳兵衛記念館を開業。
平成14年10月	ゴードー倉庫株式会社がゴードー興産株式会社と合併し、ゴードー株式会社(現 子会社)。

- 平成15年7月 持株会社体制に移行し、オエノンホールディングス株式会社に商号変更。新たに子会社 合同酒精株式会社を設立。
- 7月 富久娘酒造株式会社の株式を取得(現 子会社。平成30年1月オエノンプロダクトサポート株式会社に商号変更)。
- 11月 オエノン銀座ビル内にフレンチレストラン「le 6eme sens d'OENON(ル・シズィエム・サンズ・ドゥ・オエノン)」を開店(平成25年6月閉店)。
- 平成16年2月 酵素医薬品工場内に第二精製棟を建設。
- 3月 酒類基礎研究所を蕪崎工場隣接地に建設。
- 6月 オエノングループ名古屋事務所を建設。
- 9月 シャトーカミヤ内にレストラン「La Terrasse d'OENON(ラ・テラス・ドゥ・オエノン)」を開店(平成30年12月閉店)。
- 10月 蕪崎工場ISO14001認証取得。
- 11月 東京工場内にクッキングラボを併設した多目的施設「CRAM studio d'OENON(クラム・ステュディオ・ドゥ・オエノン)」を建設。
- 平成17年4月 子会社である福徳長酒類株式会社から会社分割により秋田県醗酵工業株式会社の株式を取得(現 子会社)。
- 平成18年3月 酵素医薬品工場内に発酵棟を建設。
- 平成19年3月 北の誉酒造株式会社の株式を取得(平成28年1月合同酒精が吸収合併)。同社及び同社子会社である越の華酒造株式会社を連結対象子会社とする(平成30年12月解散)。
- 3月 オエノングループ関西事務所を建設(令和元年12月移転)。
- 11月 シャトーカミヤ及び北の誉酒造株式会社酒蔵が経済産業省より近代化産業遺産に認定。
- 平成20年6月 シャトーカミヤが文部科学省より国指定重要文化財に認定。
- 10月 久留米工場内に九州物流センターを建設。
- 平成21年3月 オエノングループ北海道事務所を開設。
- 4月 苫小牧工場(バイオエタノール技術実証プラント及び酒類原料用・工業用アルコール工場)を建設(平成27年3月バイオエタノール事業及びバイオエタノール技術実証プラント廃止)。
- 平成23年8月 オエノングループ広島事務所を開設。
- 9月 酵素医薬品工場が、乳糖分解酵素の製造及び配送について、ISO22000認証取得。
- 平成24年12月 シャトーカミヤ内にオエノン ミュージアムを開業。
- 平成28年2月 東京工場FSSC22000認証取得。
- 10月 オエノングループ松戸事務所を開設。
- 平成31年3月 牛久市と牛久シャトーの活用に関して包括連携協定を締結。
- 令和元年11月 東京都墨田区に取得したオエノングループ新本社ビルの改装が完了。
本店の所在地を東京都中央区から東京都墨田区に移転。
- 12月 牛久市と牛久シャトーの賃貸借契約を締結。
灘工場内にオエノングループ新関西事務所を建設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社 8 社で構成され、セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 酒類事業

当事業に係る連結子会社は 6 社であり、焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用アルコール・工業用アルコール等の販売および運送・荷役を行っております。

焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒については、主として合同酒精(株)、福德長酒類(株)、オエノンプロダクトサポート(株)、秋田県醗酵工業(株)が製造し、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、オエノンプロダクトサポート(株)、秋田県醗酵工業(株)、(株)ワコーが主として販売しております。

ワイン等については、合同酒精(株)が主として販売しております。

運送・荷役は、ゴーテック(株)が行っております。

(2) 加工用澱粉事業

当事業に係る連結子会社は 1 社であり、加工用澱粉の販売を行っております。

加工用澱粉については、(株)サニーメイズが製造し、販売しております。

(3) 酵素医薬品事業

当事業に係る連結子会社は 1 社であり、酵素、原薬、診断薬の販売を行っております。

酵素、原薬、診断薬については、合同酒精(株)が製造し、販売しております。

(4) 不動産事業

当事業に係る連結子会社は 2 社であり、不動産の売買及び賃貸を行っております。

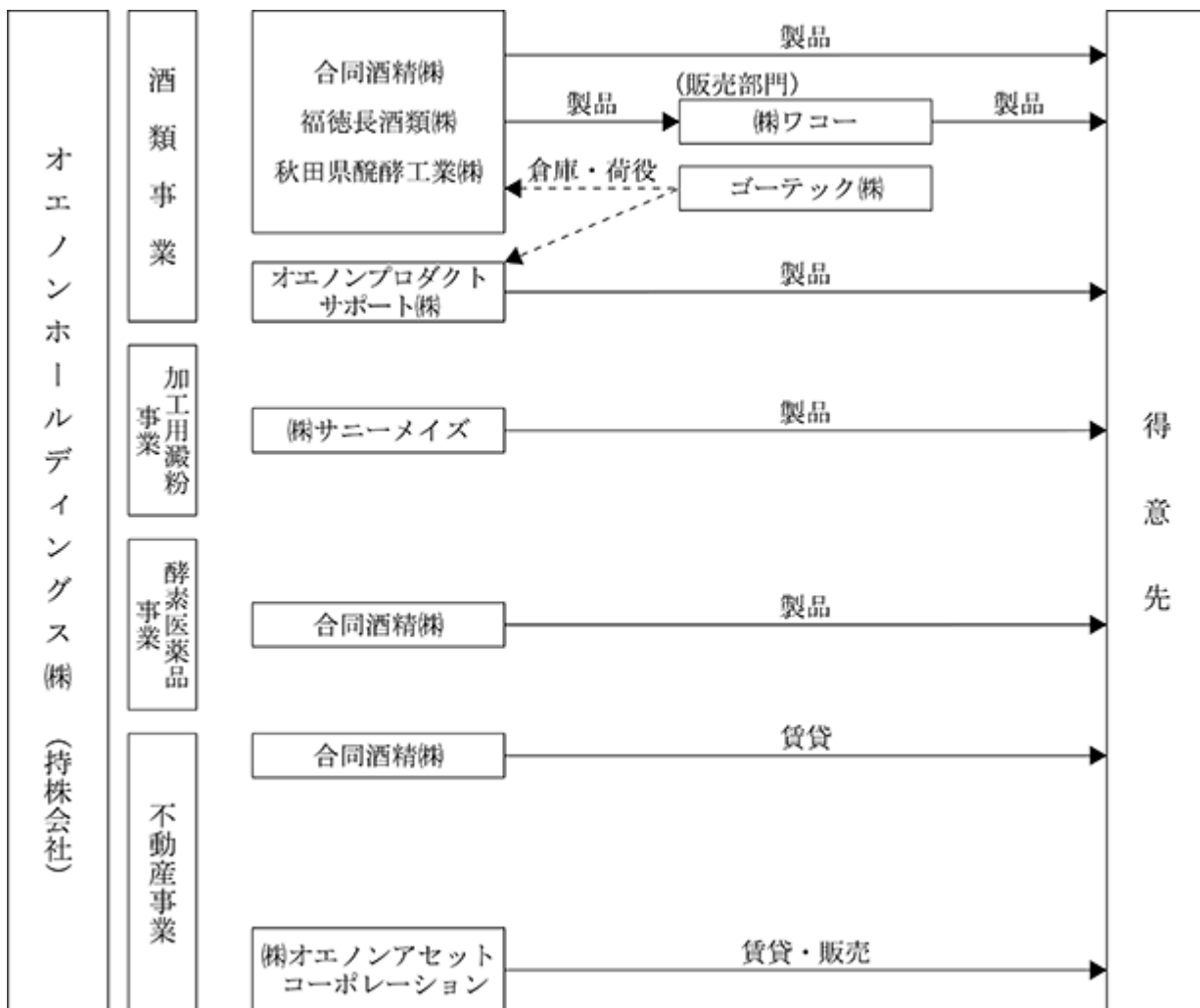
不動産の売買及び賃貸については、当社、合同酒精(株)、(株)オエノンアセットコーポレーションが行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、下記に挙げる会社は全て連結子会社であります。



(注)令和元年10月1日に合同酒精株式会社と山信商事株式会社は、合同酒精株式会社を存続会社とする100%子会社同士の合併を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 合同酒精(株) (注)3, 7, 8	千葉県 松戸市	2,000	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。 土地及び建物の一部を貸与しております。 資金援助を受けております。 債務保証をしております。 役員の兼任 6名
福德長酒類(株) (注)3, 7	千葉県 松戸市	518	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。 建物の一部を貸与しております。 資金援助を受けております。 債務保証をしております。 役員の兼任 4名
オエノンプロダクト サポート(株) (注)6	神戸市 灘区	50	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任 1名
秋田県醗酵工業(株)	秋田県 湯沢市	54	酒類事業	67	商標使用料等の受取があります。 資金援助を受けております。 債務保証をしております。 役員の兼任 1名
ゴータック(株)	千葉県 松戸市	96	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。 建物の一部を貸与しております。 役員の兼任 1名
(株)ワコー	千葉県 松戸市	10	酒類事業	100	商標使用料等の受取があります。
(株)オエノンアセット コーポレーション	東京都 墨田区	400	不動産 事業	100 (2)	商標使用料等の受取があります。 建物の一部を貸与しております。 資金援助をしております。 役員の兼任 1名
(株)サニーメイズ (注)4	静岡市 清水区	120	加工用 澱粉事業	50	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 上記子会社は有価証券届出書及び有価証券報告書のいずれも提出していません。

6 債務超過会社であり、令和元年12月末時点で債務超過額は2,436百万円であります。

7 合同酒精(株)及び福德長酒類(株)については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

合同酒精(株)	売上高	50,091百万円
	経常利益	834百万円
	当期純利益	710百万円
	純資産額	16,623百万円
	総資産額	35,555百万円

福德長酒類(株)	売上高	18,283百万円
	経常利益	540百万円
	当期純利益	306百万円
	純資産額	5,609百万円
	総資産額	12,794百万円

8 令和元年10月1日付で、合同酒精株式会社を存続会社、山信商事株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

9 越の華酒造株式会社は、平成30年12月12日付で解散し、令和元年5月8日付で清算終了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(令和元年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
酒類事業	723 (331)
加工用澱粉事業	28 (3)
酵素医薬品事業	111 (9)
不動産事業	1 ()
全社	43 (8)
合計	906 (351)

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

(令和元年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
46 (9)	47歳 11ヶ月	21年 3ヶ月	6,886

セグメントの名称	従業員数(名)
酒類事業	3 (1)
全社	43 (8)
合計	46 (9)

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

4 当社の従業員は、関係会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟している組合があり、組合員数は令和元年12月31日現在で591名であります。

なお、組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、酒類事業・酵素医薬品事業等を通じてお客様に食の楽しさや健やかな暮らしを提供することを第一とし、多くの皆様にご満足いただける商品・サービスの提供に努めてまいりました。そして持株会社体制の下、当社グループ各社の機能分担によりグループの全体最適化を図るほか、普遍の概念である「顧客志向」と「収益志向」を経営の基本に据えたグループ経営の徹底に努めております。また、中長期的な経営戦略に基づき業容の拡大、収益力の強化に努めることでさらなる企業価値の向上を図ってまいります。

企業理念と行動原則

『企業理念』

自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかな暮らしを提供します。

『行動原則』

グローバルスタンダードに基き戦略的に考え、行動します。
顧客からの信頼を高め、新しい価値を創造し、提供します。
自分の役割を認識し、最後まで責任を全うします。
自由な発想を大切にし、働きがいのある企業を目指します。

(2) 経営環境

酒類業界におきましては、人口減少・少子高齢化による酒類需要の縮小や消費者の嗜好の変化による需要の多様化に加え、令和2年10月施行の酒税法改正によって酒類消費に大きな変化が生じることが考えられ、企業間での販売競争はますます激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境下において、当社グループは、昨年策定した2019年から2023年までの新たな5カ年計画「中期経営計画2023」の達成に向け、「焼酎事業に集中」・「アルコール事業 販売の拡大」・「生産改革」・「酵素医薬品事業の新展開」・「CRE戦略」という「長期ビジョン100」の5本の柱を軸とした取組みを進めております。

(3) 目標とする経営指標

「中期経営計画2023」における定量目標は次のとおりです。

< 定量目標 >

売上高	900億円
経常利益	30億円
売上高経常利益率	3.3%
1株当たりの配当金	10円
ROE	9.0%

(4) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

「長期ビジョン100」は、企業理念に基づくグループの使命・将来像を描いた7つの指針と、これを実現するにあたっての最重要課題である5本の柱で構成されております。

< 7つの指針 >

顧客重視の経営
収益重視の経営
株主重視の経営
グループ全体最適化
経営監督機能の強化
強固な財務体質の確立

社会的良識を意識した経営

< 5本の柱 >

焼酎事業に集中

- ・焼酎に経営資源を集中
- ・焼酎事業の拡大
 - アルコール事業 販売の拡大
- ・販売シェアNo. 2を目指す
- ・アルコール増産に向けた設備投資
- ・新分野への積極的な販路拡大
 - 生産改革
- ・東西の生産物流拠点確立を目的としたグループ工場再編
- 酵素医薬品事業の新展開
- ・新たな取組み（新たなラクターゼを上市、発酵技術を活かした生産支援ビジネス）
- ・酵素医薬品事業の拡大
 - C R E 戦略
- ・銀座ビルの「不動産価値」活用
- ・遊休不動産の活用

当社グループは、「中期経営計画2023」の目標達成に向け、グループ経営方針を定め、その実践に取り組んでまいります。主要事業である酒類事業及び酵素医薬品事業についての経営方針の主な内容は以下のとおりです。

< 酒類事業 >

甲類焼酎の地域限定「ビッグマン」（北海道・青森・静岡）や「そふと新光」（秋田）につきましては、積極的なプロモーション活動を展開し、地域に根付いた商品「ローカルブランド」の確立に努めてまいります。また、「ビッグマン チューハイの素」「GODO クラフトサワーズ」「トーキョーハイボールの素」等の販売を強化し、近年高まりを見せる“家飲み”ニーズに対応してまいります。

甲類乙類混和焼酎のしそ焼酎「鍛高譚（たんたかたん）」につきましては、従来のプレミアム・レギュラーに加え、節約志向の商品を開発し、現在の「鍛高譚」の世界観からの脱却を進めてまいります。また、好調な「すごむぎ」「すごいも」シリーズにつきましては、どこでも買える身近な商品に育成し、混和焼酎NO. 1ブランドを目指してまいります。

乙類焼酎の「博多の華」につきましては、全方位のラインアップを充実させ、乙類焼酎の基幹ブランドとして、将来的に売上高100億円規模のシリーズに育成してまいります。

アルコール事業につきましては、令和元年（2019年）に増強工事が完了した合同酒精（株）清水工場のアルコール蒸留設備を本格稼働させ、「アルコール販売第2位」の達成に向けた取組みを推進してまいります。

また、生産におきましては、これまでの生産改革の歩みを止めることなく、生産工場の再編、チューハイなどRTD生産体制の再編、グループ内での生産移管等を推進してまいります。

< 酵素医薬品事業 >

主力のラクターゼにつきましては、さらなるコスト削減に努め、海外での価格競争力の強化を進めてまいります。また、新規ラクターゼにつきましては、早期上市に向け、研究開発を進めてまいります。

生産支援ビジネスにつきましては、製造の安定化や数量増加に取組み、国内外の既存及び新規取引の拡大を目指してまいります。

また、当社グループは、CSR基本方針に基づき、「よき企業市民として、誰のために、どう役立つのか」を考え、企業の社会的責任を果たし、社会との長期的な信頼関係の構築に努めてまいります。とりわけ、社会から信頼される企業であるために、コンプライアンスは経営の重要課題との認識のもと、CSR・コンプライアンス委員会を中心として、グループ全体でコンプライアンスの徹底を図ってまいります。さらには、SDGs並びにESGに配慮した経営を実践し、社会からの期待に応えてまいります。

(5) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、当社グループの財務、事業の内容及び当社の企業価値を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社株式について大規模な買付けがなされる場合であっても、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、特定の者の大規模な買付けに応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付けの中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるものなど、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、そのような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような者による大規模な買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

ア．当社の企業価値向上に向けた取組み

当社は、企業理念の下、酒類や酵素医薬品の分野において、普遍概念「顧客志向」「収益志向」を両軸として、「将来価値の共創」に向けた取組みを実行してまいりました。また、当社は、「長期ビジョン100」及び「中期経営計画2023」を策定し、当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に向けた取組みを進めております。

当社は、かかる「長期ビジョン100」及び「中期経営計画2023」を着実に実行していくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるものと考えております。

イ．コーポレート・ガバナンスに関する取組み

当社は、「長期ビジョン100」において経営監督機能の強化を指針の一つとして掲げ、独立社外取締役の監督機能を活かしたコーポレート・ガバナンス体制の強化を進めております。

コーポレート・ガバナンスの具体的な内容につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

ウ．不適切な支配防止のための取組み

当社は、当社を取り巻く経営環境等の変化、金融商品取引法による大量買付行為に関する規制の整備の浸透状況などを鑑み、大規模買付ルールの取り扱いについて慎重に検討を重ねた結果、平成28年3月23日の第109回定時株主総会終結の時をもって、大規模買付ルールを継続しない(廃止する)こととさせていただきました。

なお、当社は、本大規模買付ルールの有無に関わらず、今後とも中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上にグループをあげて取り組んでまいります。また、当社は本大規模買付ルール終了後も、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

基本方針の実現に資する取組みについての当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

上記 基本方針の実現に資する取組みは、いずれも、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上を目的とするものであります。その結果として、当社の企業価値及び株主の共同の利益を著しく損なう大量買付者が現れる危険性を低減するものとなり、上記 株式会社の支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。

また、当該取組みは、当社の企業価値を向上させるものであることから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社取締役の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えます。

2 【事業等のリスク】

(1) 酒類事業を取り巻く環境について

酒類業界について

酒類業界は嗜好の変化の影響を受けやすい業界であり、低価格化、健康志向など嗜好の変化がアルコール飲料全体の販売動向にも影響を与えており、少子高齢化による総需要の減少や飲酒運転の社会問題化を含め、業界環境が激しく変化しております。

この市場環境の変化等が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

酒税法による規制について

当社グループが営む酒類事業は、酒類の製造免許、販売業免許、酒税等について定める酒税法の規制を受けており、今後の事業展開において酒税法の規制を受ける他、酒税の税率の変更によって酒類の販売価格、販売動向等が影響を受ける可能性があります。

原材料価格の変動について

当社グループの使用する主要な原材料(粗留アルコール、重油等)にはその価格が、調達先の国または地域の天候や経済状況の影響を間接的に受け、変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰した場合には製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

食品の安心・安全について

当社グループは「食の安心・安全」をお客様にご提供するため、生産・品質管理には十分な配慮を行っており、トレーサビリティを含めた品質保証への取組みを強化しております。また、酒税法等法令上定められている記帳義務、表示義務を遵守する姿勢の確立への取組みを強化しております。しかしながら、当社グループとしての予期し得ない品質問題及び製品表示問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響する可能性があります。

(2) 子会社取得等のグループ戦略について

当社は、積極的な事業拡大を図る手段の一つとして、当社グループにおいて有効かつ効率的に経営資源を活用できる企業などの株式を取得し、子会社としてまいりました。また、グループ経営の一層の効率化を図るため、当社の子会社間の合併を行うなど、グループ内組織再編を実施してまいりました。

当面、当社では新たな子会社取得等は計画しておらず、現在のグループ構成において各機能の強化等によるグループ全体のトータルコストリダクションなどを進める方針であります。ただし、中長期的にはグループ全体の方針に基づき子会社取得も視野に入れて事業拡大を進める方針であり、今後の子会社取得等については、環境変化その他の要因により一時的または追加的に損失等が生じる可能性があり、また、当社の期待する効果が十分に得られない可能性もあります。

(3) 酵素医薬品事業について

当社グループの酵素医薬品事業においては、酵素、原薬、診断薬、生産支援ビジネス(受託製造)の4つの分野で事業を展開し、酵素等の生産能力増強に加え、新たな酵素等の開発を進める方針であります。

なお、各製品の需要動向や特性における他社製品との競合激化等により、想定している当社グループの酵素医薬品事業の販売動向等が影響を受ける可能性があります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、商品・原材料の一部を外貨建てにて輸入しているため、為替レート変動に対するリスクを為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減しておりますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害による影響について

当社グループは保有する施設及び工場などにおいて、災害・事故へ対応するための体制作りを強化し、生産のバックアップ機能を含めた体制の確立を行っております。しかしながら、想定範囲を超えた自然災害等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟について

当社グループは法令遵守を基本としたコンプライアンス活動の推進により、従業員の法令違反等の低減努力を実施しています。しかしながら、当社グループ及びその従業員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法、特許法等に関する問題において訴訟を提起される可能性があります。当社グループが訴訟を提起された場合、また不利な判決結果が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは経営に関する重要情報をはじめとし、多数の個人に関する機密情報を保有しております。これらの情報管理については規程等を整備するとともに、従業員に対する情報管理の徹底とシステム上のセキュリティ対策を整えております。しかしながら、コンピュータウイルスなど予測の範囲を超える事態により、情報の消失・流出などの問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 金融市場の動向について

当社グループは、金利変動に対するリスクを金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減しておりますが、資金調達時の金融市場の動向により、短期及び中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産・製造物責任(PL)について

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、適切に保護できなかったり他社の保有する知的財産権により当社の生産活動に影響が生じる場合、または、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化しこれを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 産業事故災害について

当社グループの工場において、万一大きな産業事故災害が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、さらに社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(11) たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げについて

平成20年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなりました。このため当社グループのたな卸資産につき、原材料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じ、その結果正味売却価額が取得原価を下回るため収益性が低下していると判断された場合には、当該たな卸資産の簿価切下げがなされ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(12) 固定資産の減損について

当社グループは平成18年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、遊休土地の時価が更に低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(13)退職給付債務について

当社グループの一部の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(14)借入金リスクについて

当社グループの借入金の中には、取引先金融機関とシンジケートローン契約を締結しているものがありますが、この契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響等により、景気下振れリスクが存在しているものの、雇用情勢や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境の下、当社グループは持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図るべく、中長期戦略「長期ビジョン100」の実現に向けた「中期経営計画2023」を策定し、重要課題である5本の柱を軸とした取組みを進めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、75,444百万円(前期比2.2%減)となりました。一方、利益面では、販売費および一般管理費の減少や、不採算事業からの撤退などもあり、営業利益は1,752百万円(前期比10.8%増)、経常利益は1,745百万円(前期比8.7%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,104百万円(前期比135.2%増)となりました。

当社が重視する経営指標は次のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (平成30年12月期)	当連結会計年度 (令和元年12月期)	中期経営計画目標値 (令和5年12月期)
売上高	77,151百万円	75,444百万円	90,000百万円
経常利益	1,605百万円	1,745百万円	3,000百万円
売上高経常利益率	2.1%	2.3%	3.3%
1株当たりの配当金	7円	7円	10円
R O E	2.5%	5.7%	9.0%

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

< 酒類事業 >

酒類事業については、国内の人口減少や少子高齢化、飲酒機会の減少により市場の伸張が期待しにくく、価格競争も激化しております。また、消費増税に伴う消費者の生活防衛意識の高まりや根強い節約志向などにより、取り巻く環境がさらに悪化しております。カテゴリー別においては、消費者の嗜好の変化や多様化に伴い、焼酎、清酒分野が縮小する一方、チューハイなどのRTD分野が拡大しております。このような環境の下、新商品の拡充や販促施策の強化を実施しましたが、売上高は67,357百万円(前期比2.2%減)となりました。しかしながら、利益面につきましては、原材料の調達コストを含む原価低減やマーケティング費用削減等の効果もあり、319百万円の営業利益(前期比49.7%増)となりました。

和酒部門のうち焼酎においては、本格焼酎の「博多の華」シリーズ、甲類乙類混和焼酎の「すごむぎ」「すごいも」シリーズが好調に推移したものの、PB商品の減少により売上高は減少いたしました。甲類焼酎をはじめとする「ビッグマン」シリーズでは、北海道エリアにおいて、2019年ラグビー日本代表のリーチ マイケル氏を起用したTVCMを放映するなど、地域における強みを活かした展開を進めております。また、しそ焼酎「鍛高譚(たんだかたん)」シリーズでは、人気声優の花澤香菜氏を継続起用したキャンペーンなどの販促施策を実施し、新たなファン獲得を目指しております。

チューハイなどのRTD分野においては、「NIPPON PREMIUM」シリーズや「トーキョーハイボール」シリーズ、PB商品が好調に推移し、売上高は増加いたしました。「NIPPON PREMIUM」シリーズでは、ラインアップの強化を図り、日本各地のご当地素材を楽しめるブランドとして育成しております。「トーキョーハイボール」シリーズでは、訪日観光客増加に伴う観光需要を取り込むため、公共交通機関での広告を実施するなど、販促活動を強化しております。その他、秋田県限定で「秋田サワー 塩レモン」「同 りんご」を発売し、秋田県の新たな名産品として注目を頂いております。

清酒においては、市場の低迷が続いておりますが、純米吟醸酒でありながらお手頃な価格を実現した「福德長 米だけのす〜っと飲めてやさしいお酒 純米吟醸酒パック」が好調に推移しております。また、令和元年度 秋田県清酒品評会 吟醸酒の部において、秋田湯沢の地酒「一滴千両(いってきせんりょう)」が最高賞である秋田県知事賞を受賞し、その品質の高さが評価されました。

販売用アルコールにおいては、味噌・酢・除菌等の用途で使用される工業用アルコールが好調に推移し、売上高は増加いたしました。また、清水工場のアルコール蒸留設備増強工事が完了し、10月より稼働を開始しております。なお、同設備は環境対策として、発生する熱エネルギーを循環利用することで、従来型の蒸留設備と比較してエネルギーコストを40%、CO₂排出量を35%削減可能な「自己熱再生システム」を導入しております。

洋酒部門においては、「ウイスキー 香薫(こうくん)」や旭川工場・湯沢工場製造の輸出用ジンが大変好調に推移しましたが、PB商品の減少により、売上高は減少いたしました。また、近年増加する“家飲み”ニーズに対しては、自宅で居酒屋のような本格的なチューハイが楽しめる「ビッグマン チューハイの素」「GODOクラフトサワーズ」「トーキョーハイボールの素」の販売を強化し、家庭での本格サワーづくりを提案しております。

<加工用澱粉事業>

加工用澱粉事業については、菓子食品用が減少したため、売上高は3,708百万円(前期比4.2%減)となりました。しかしながら、売上単価の上昇や経費削減の効果もあり、営業利益は136百万円(前期比45.0%増)となりました。

<酵素医薬品事業>

酵素医薬品事業については、国内の生産支援ビジネスは増加したものの、海外向け酵素の競争激化や為替の影響などもあり、売上高は3,986百万円(前期比2.7%減)となりました。しかしながら、原価低減や国内酵素での製品構成の改善等により、営業利益は1,090百万円(前期比0.3%増)となりました。

<不動産事業>

不動産事業については、売上高は340百万円(前期比4.5%増)、営業利益は191百万円(前期比7.3%増)となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

生産実績をセグメント別アイテム(主要製品)別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	アイテム(主要製品)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	前期比 (%)
酒類	焼酎	100,651 (KL)	98.7
	チューハイ	51,939 (KL)	119.6
	清酒	12,702 (KL)	91.9
	合成清酒	13,057 (KL)	93.0
	アルコール	88,841 (KL)	112.2
	みりん	5,925 (KL)	141.7
	洋酒	7,106 (KL)	88.6
	その他	4,955 (KL)	106.5
	計	285,177 (KL)	105.9
加工用澱粉	加工用澱粉	61,040 (T)	95.7

(注) 酵素医薬品事業については数量等の算定が困難であるため、記載しておりません。また、アルコールについては、他の酒類原料用も含んだ総生産数量であります。なお、不動産事業、その他の事業については生産実績がないため、記載しておりません。

受注状況

受注生産は行っておりません。

販売実績

販売実績をセグメント別アイテム(主要製品)別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	アイテム(主要製品)		当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日) (百万円)	前期比 (%)
酒類	和酒	焼酎	39,062	97.3
		チューハイ	8,640	117.7
		清酒	4,046	89.1
		合成清酒	2,585	93.6
		販売用アルコール	6,825	113.0
		みりん	851	127.3
			62,012	100.8
	洋酒		4,726	76.7
	その他		619	52.3
			67,357	97.8
加工用澱粉			3,708	95.8
酵素医薬品			3,986	97.3
不動産			340	104.5
その他			51	279.9
	合 計		75,444	97.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井食品(株)	9,146	11.9	8,945	11.9
伊藤忠食品(株)	9,698	12.6	8,899	11.8
国分グループ本社(株)	8,952	11.6	8,675	11.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態

当連結会計年度の総資産につきましては、52,568百万円となり、前連結会計年度末と比較し683百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が1,371百万円増加したものの、売上債権が1,606百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、30,727百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,333百万円の減少となりました。これは主に借入金が1,000百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、21,840百万円となり、前連結会計年度末と比較して649百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が677百万円増加したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は1,192百万円となり、前連結会計年度末と比較して54百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、3,927百万円(前期比192百万円増)となりました。これは主に未払酒税の減少額444百万円がありましたものの、売上債権の減少額1,606百万円のほか、税金等調整前当期純利益1,566百万円、減価償却費1,385百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出2,345百万円等がありましたので、2,284百万円(前期比704百万円増)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入3,000百万円等がありましたものの、短期借入金の返済による支出2,450百万円、長期借入金の返済による支出1,550百万円、配当金の支払額426百万円等がありましたので、1,697百万円(前期比868百万円減)の資金減少となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成29年12月期	平成30年12月期	令和元年12月期
自己資本比率(%)	35.2	35.8	37.6
時価ベースの自己資本比率(%)	41.1	39.4	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債率(年)	2.2	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.5	43.1	57.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金調達

当社グループは設備投資計画等に基づき、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は、預金等の流動性の高い金融資産に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。今般の連結子会社である合同酒精(株)清水工場のアルコール蒸留設備増強計画においては、設備資金に充当することを目的として、シンジケートローンにより資金を調達しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は511百万円であります。

セグメント別の主な研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 酒類事業

当連結会計年度の研究開発費は127百万円であります。

オエノン酒類基礎研究所は、酒類およびその関連分野における「研究」、「分析」、「微生物の保管・管理」の役割を担っています。

「研究」につきましては、事業会社と連携し、お客様のニーズに応じた品質の製品を、値頃感のある価格で提供するための検討を進めております。具体的には、弊社の基盤技術のひとつである液化仕込み技術を活用したコストダウンや品質向上、育種改良した独自の醸造酵母による付加価値付与等に取り組み、得られた知見・技術は、適宜、事業会社にフィードバックしています。また、新しい価値や技術を創造すべく、大学との共同研究にも取り組み、開発した技術の知財化を進めております。

「分析」につきましては、事業会社等からの依頼に対し、正確なデータを可能な限り迅速にフィードバックしております。フィードバックデータは、品質管理、新商品開発、商談等に広く活用されております。また、分析データの信頼性を担保するため、分析技術の維持向上に努めております。

「微生物の保管・管理」につきましては、弊社の財産でもある重要微生物を適正な環境の下で保管し、事業会社へ提供しています。また、保管場所を全国に分散化することにより、有事の際のリスクヘッジを図っております。

これらの活動を通し、お客様にご指名いただける商品の開発に繋げて参ります。

(2) 酵素医薬品事業

当連結会計年度の研究開発費は384百万円であります。

長年に渡り培ってきたバイオ技術をコア・コンピタンスとして、「健康」と「環境」をテーマに、発酵を中心とした食品用酵素と生産支援ビジネス分野に研究資源を集中的に投下しております。

主力商品の乳糖分解酵素「ラクターゼ」は、当社のアプリケーション（用途）開発で得られた技術情報をお客様へ提供することで、健康増進や高齢化社会を意識した新たな乳製品の開発に繋げていただいております。その他の取組みとしては、当社独自の着眼点に基づき、お客様のニーズに合致した新たな食品用酵素の研究開発にも注力しております。

一方で、メーカーとしての技術力向上やコスト低減を目的に、既存製品への新技術導入を視野に入れた研究開発にも重点を置いております。それら技術は、基幹事業として位置付ける生産支援ビジネス（受託製造）にも活用しており、お客様から信頼を獲得する一助となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、酒類事業、加工用澱粉事業、酵素医薬品事業において生産能力向上と環境整備を目的として実施し、設備投資合計で2,806百万円となりました。

セグメントごとの設備投資は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	内容	設備投資額 (百万円)
酒類	当社、苫小牧工場 酒類製造設備等	4
	当社、新関西事務所	117
	合同酒精、東京工場 酒類製造設備等	55
	合同酒精、旭川工場 酒類製造設備等	7
	合同酒精、清水工場 アルコール蒸留設備等	2,045
	福德長酒類、久留米工場 酒類製造設備・環境整備	41
	福德長酒類、葦崎工場 酒類製造設備・環境整備	38
	オエノンプロダクトサポート、酒類製造設備等	39
	秋田県醗酵工業、酒類製造設備等	6
	その他酒類製造設備等	43
	計	2,396
加工用澱粉	サニーメイズ、製造設備等	1
酵素医薬品	合同酒精、酵素医薬品工場・研究所 酵素・診断薬製造設備等	211
全社	当社、新本社ビル等	196
	合計	2,806

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

令和元年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		工具器具 備品 (百万円)	
						面積(m ²)	金額 (百万円)		
オエノン本社ビル (東京都墨田区)	全社	本社機能	488	3		576	1,026	8	21
オエノン銀座ビル (東京都中央区)	不動産・全社	不動産賃貸ほか	25	0	0	430	0	11	
牛久シャトー (茨城県牛久市)	全社	不動産賃貸	142	29	0	60,454	166	5	
北海道ビル (札幌市中央区)	酒類	不動産賃貸	82		0	595	225	0	
名古屋事務所 (名古屋市名東区)	酒類	不動産賃貸	30	0		404	94	0	
関西事務所 (神戸市灘区)	酒類	不動産賃貸	62	6				0	
新関西事務所 (神戸市灘区)	酒類	不動産賃貸	106	10				0	
広島事務所 (広島市安佐南区)	酒類	不動産賃貸	20	0		408	35	0	
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	酒類	不動産賃貸	102	360	166	87,511	1,229	0	
酒類基礎研究所 (山梨県韭崎市)	酒類	酒類研究設備	90	2	0	9,828	153	1	3

(2) 国内子会社

令和元年12月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		工具器具 備品 (百万円)		リース 資産 (百万円)
						面積(m ²)	金額 (百万円)			
合同酒精(株) 旭川工場 (北海道旭川市)	酒類	焼酎・清酒製造 設備	431	45	39	115,027	588	1	36	
合同酒精(株) 苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	酒類	試験測定設備	1		2			0	21	
合同酒精(株) 酵素医薬品工場 (青森県八戸市)	酵素医薬品	酵素医薬品製造 設備他	623	106	1,094	62,788	273	15	62	
合同酒精(株) 東京工場 (千葉県松戸市)	酒類	焼酎・チューハイ・ ワイン製造 設備他	491	102	667	63,789	224	5	1	88
合同酒精(株) 清水工場 (静岡県清水区)	酒類	原料アルコール 製造設備	407	948	3,882	40,194	718	4	20	
合同酒精(株) 酵素医薬品研究所 (千葉県松戸市)	酵素医薬品	研究開発設備	78	1	0	3,083	9	27	39	
福徳長酒類(株) (千葉県松戸市)	酒類	焼酎・清酒製造 設備、福利厚生 設備他	638	131	530	69,542	690	8	154	
オエノンプロダクト サポート(株) (神戸市灘区)	酒類	チューハイ製造 設備他	291	4	140	13,304	31	0	26	
秋田県醸造工業(株) (秋田県湯沢市)	酒類	焼酎・清酒製造 設備他	158	42	76	31,254	96	0	37	
(株)サニーメイズ (静岡県清水区)	加工用澱粉	加工用澱粉製造 設備	108	62	77	3,792	265	6	13	28
ゴーテック(株) (千葉県松戸市)	酒類	倉庫設備	93	0	1			0	12	67
(株)オエノンアセット コーポレーション (東京都墨田区)	不動産	不動産賃貸、売 買	144	7		20,007	1,605	0	1	

(注) 建物、構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、リース資産は減価償却累計額控除後の帳簿価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
オエノン ホールディ ングス(株)	オエノン 銀座ビル (東京都中央区)	不動産 全社	ホテル	4,339		借入金、 自己資金	令和2年 4月	令和4年 9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年3月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,586,196	65,586,196	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	65,586,196	65,586,196		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月10日 (注)	14,598	65,586,196	3	6,946	2	5,549

(注) 新株予約権の行使による増加 転換価格411円 資本組入額206円

(5) 【所有者別状況】

令和元年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	30	138	89	5	9,096	9,389	
所有株式数 (単元)		180,933	11,374	73,291	153,980	32	235,506	655,116	74,596
所有株式数 の割合(%)		27.62	1.74	11.19	23.50	0.00	35.95	100.00	

(注) 1 自己株式5,345,949株は、「金融機関」の欄に4,913単元、「個人その他」の欄に48,546単元、「単元未満株式の状況」欄に49株を含めて記載しております。なお、当該自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する株式が491,300株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和元年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 COLLYER QUAY OCEAN BUILDING SINGAPORE 0104 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,991	13.26
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,061	5.08
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,443	4.05
オエノンホールディングス従業員持株会	東京都墨田区東駒形1丁目17番6号	2,299	3.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,245	3.72
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4丁目1番35号	1,884	3.12
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	1,750	2.90
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,294	2.14
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング)	1,283	2.13
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA, CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 PLACE DU LAC, CASE POSTALE 3580, 1211 GENEVA 3, SWITZERLAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,280	2.12
計		25,533	42.38

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,245千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式5,345千株があります。なお、自己株式には信託が保有する当社株式491千株を含めております。

3 令和元年12月26日付で重田光時氏及びその共同保有者である株式会社鹿児島東インド会社より大量保有報告書(変更報告書)が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として令和元年12月31日現在の実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
重田 光時	香港、中環、鴨巴甸街	9,662	14.73
株式会社鹿児島東インド会社	東京都港区六本木四丁目1番16号 六本木ハイツ903	32	0.05
計		9,694	14.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,345,900	4,913	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,165,700	601,657	同上
単元未満株式	普通株式 74,596		同上
発行済株式総数	65,586,196		
総株主の議決権		606,570	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の中には、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する株式が491,300株(議決権4,913個)含まれております。なお、当該議決権の数4,913個は、議決権不行使となっております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が49株含まれております。

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) オエノンホールディングス 株式会社	東京都墨田区東駒形1丁目 17番6号	4,854,600	491,300	5,345,900	8.15
計		4,854,600	491,300	5,345,900	8.15

(注) 他人名義で所有している理由等

名義人の氏名又は名称	名義人の住所	所有理由
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	「株式給付信託(BBT)」制度の信託 財産として491,300株所有しておりま す。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 株式給付信託(BBT)の概要

当社は、平成29年3月23日開催の第110回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株価との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

また、本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 取締役を取得させる予定の株式の総数
491,300株

3. 当該株式給付信託(BBT)による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
退任した取締役のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(令和元年11月28日)での決議状況 (取得期間令和元年11月29日～令和2年4月30日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	193,900	78,016,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	806,100	421,983,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.6	84.4
当期間における取得自己株式	443,600	172,310,900
提出日現在の未行使割合(%)	36.3	49.9

(注) 1 自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付であります。

2 当期間とは、事業年度の末日の翌日から有価証券報告書提出日までの期間であります。

3 当期間における取得自己株式には、令和2年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	380	144,047
当期間における取得自己株式	11	4,422

(注) 当期間における取得自己株式には、令和2年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	3,900	1,100,723		
保有自己株式数	5,345,949		5,789,560	

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和2年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当社の業績、連結決算の状況、中長期的な収益状況、設備投資計画、適正な内部留保額、配当性向などを総合的に勘案しながら、継続的・安定的な配当を行うことを株主の皆様への利益還元の基本方針としております。

また、当社は、上記方針をもとに年1回の期末配当とし、実施にあたっては、定時株主総会の決議により決定することとしております。

上記方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、当期の当社及び連結の業績並びに今後の事業展開などを勘案し、下記のとおりとさせていただきたいと存じます。

(1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金7円 総額425,120,829円

(2) 剰余金の配当決議年月日

令和2年3月23日(定時株主総会決議)

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「自然の恵みを活かし、バイオ技術をベースに、人々に食の楽しさと健やかなくらしを提供します。」というグループ企業理念の下、酒類や酵素医薬品等の分野において、発酵技術を核とする「バイオテクノロジー」をベースとした事業を展開しております。

その中において、当社グループは、お客様に「安心」・「安全」をお届けすることを第一に考え、グループの普遍概念である「顧客志向」・「収益志向」に則り事業活動を行い、あわせて「将来価値の共創」に資する取組みを進め、経営品質の向上、ひいてはグループの持続的成長及び中長期的な企業価値最大化を目指しております。

当社グループは、かかる経営品質の向上、グループの持続的成長及び企業価値最大化の実現に向けて、経営の意思決定過程の透明性・公正性を担保しつつ、これを前提とした迅速・果敢な意思決定を促すことができるコーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

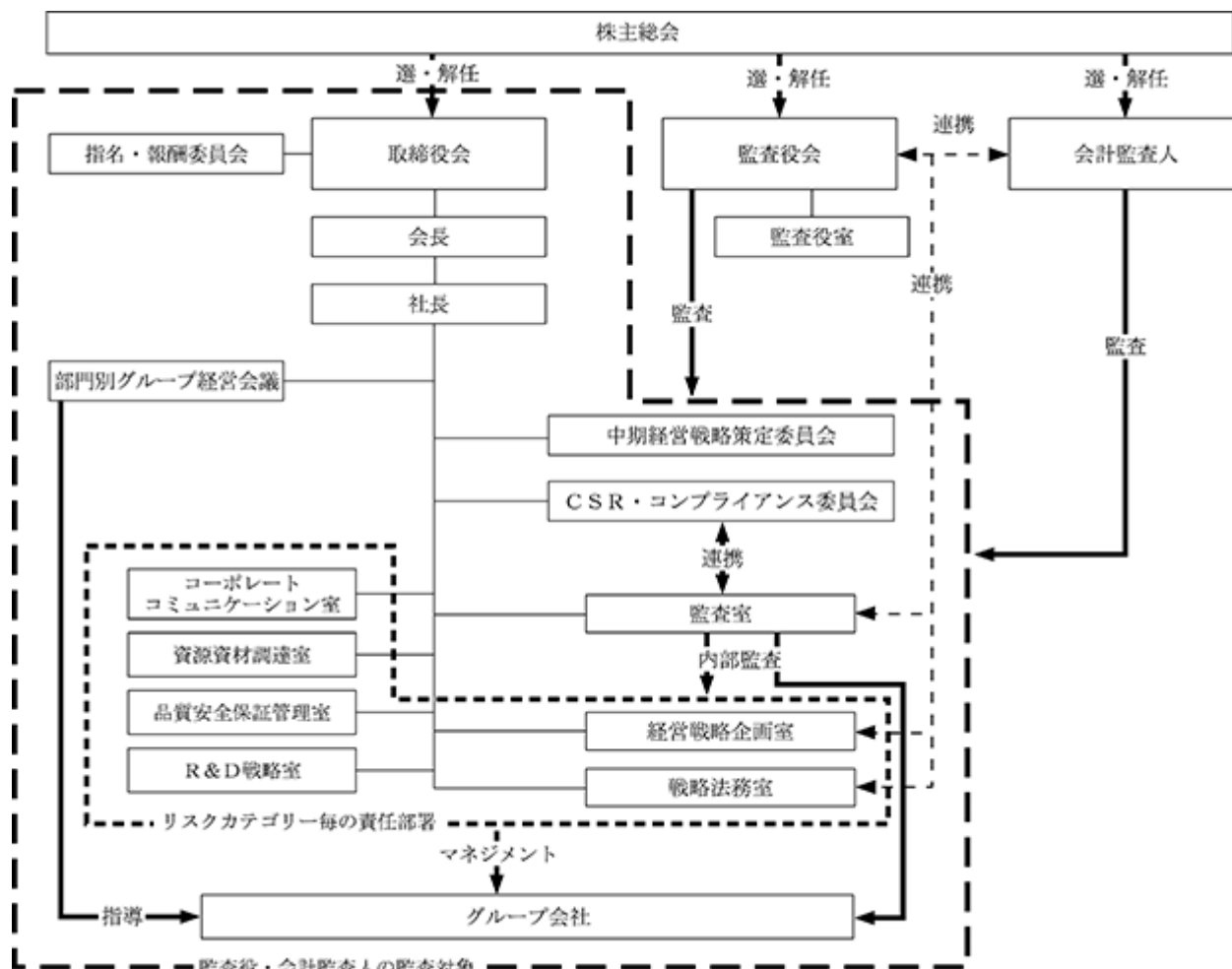
(イ) 企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役会設置会社であります。当社は、経営の意思決定過程の透明性・公平性を確保するため、取締役会による業務執行の監督と独任制の各監査役による監査という二重の牽制機能が働くかと判断し、監査役会設置会社体制を採用しております。
- ・取締役会は、当社の経営の監督機能として、代表取締役及び各担当取締役の職務執行に対する監督を行っております。当社の取締役の員数は、本書提出日において5名であり、その内2名は社外取締役であります。取締役会は原則として毎月1回開催しております。
取締役会は、法令に規定された事項、定款に規定された事項、株主総会の決議により委任された事項、その他の経営上の重要な事項を決定し、それ以外の業務執行の意思決定に関しては、代表取締役及び各担当取締役に委任しております。代表取締役及び各担当取締役は、委任された事項に関する意思決定の結果及び執行状況について、取締役会へ報告しております。
議長：代表取締役会長 長井 幸夫
構成員：代表取締役社長 西永 裕司、取締役 菅原 栄司、社外取締役 尾崎 行正、
社外取締役 齋藤 忠夫
- ・社外取締役は、独立性を重視する点から、株式会社東京証券取引所が定める「独立役員」の要件及び当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を充足し、かつ、経営に対する助言を可能とする知見や法律・会計・税務等のいずれかの分野における高度な専門知識や豊富な経験をもって当社の経営を適切に監督することが期待される人物を選任するものとしております。また、取締役会の経営監督機能を強化するため、複数名の社外取締役を選任するものとしております。
- ・取締役候補者の指名は、代表取締役社長が原案を作成し、指名・報酬委員会における審議を経て、取締役会において決定するものとしております。取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により、取締役に選任しております。
- ・当社の経営の監督機能としては監査役（会）があり、各監査役が代表取締役及び各担当取締役の職務執行に対する監督を行っております。当社の監査役の員数は、本書提出日において3名であり、その内2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会及び部門別グループ経営会議等重要な会議に出席し、意見を述べること等によって、代表取締役及び各担当取締役の職務執行に対する監督を行っております。
議長：常勤監査役 山村 光太郎
構成員：社外監査役 小野 隆良、社外監査役 園田 俊和

(ロ) 当該体制を採用している理由

取締役5名の内社外取締役は2名であります。また、監査役3名の内社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役は、企業法務、企業経営、財務・会計に関する高い見識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的な立場から、経営の意思決定過程の透明性・公正性を確保するために有効な助言・指摘を行い、執行機能に対する適切な牽制機能を果たしております。加えて、執行機能から独立した内部監査部門である監査室と監査役との連携により牽制機能の充実を図っております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下記のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社の取締役及び別途指名されたグループ会社の取締役その他の役職員で構成するCSR・コンプライアンス委員会を設置する。CSR・コンプライアンス委員会は、当社グループ全体のコンプライアンス・マネジメントや食品企業としての安全衛生環境確立等についての方針及び対応策を策定し、当社グループの取締役及び使用人がコンプライアンス等を確実に実践することを支援・指導する。

また、当社は、執行機能から独立した内部監査部門として監査室を設置する。監査室は、CSR・コンプライアンス委員会と連携のうえ、客観的視点をもって当社グループ全体のコンプライアンスの状況を監査し、監査結果をCSR・コンプライアンス委員会委員長及び当社の監査役に報告する。

さらに、当社は、不正行為の撲滅のため、内部通報制度を設け、社内において様々な手段をもって認知度を高め、通報が容易にできる環境を整備する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、重要文書取扱規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報(電磁的媒体による記録を含む)の保存・管理に関する体制を確保する。これとともに、取締役及び監査役が、保存・保管された情報を常時閲覧することができる体制を確保する。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務分掌規程、グループ会社管理規程に基づきリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、各責任部署においてリスクの管理を行い、リスクの低減及びその未然防止を図るものとする。これとともに、CSR・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのリスクマネジメントの状況について、定期的、不定期なレビューを行い、当社グループ全体の業務運営上及び経営戦略上のリスクを統括して管理するものとする。

また、当社は、緊急事態発生時に、CSR・コンプライアンス委員会委員長がCSR・コンプライアンス委員会を招集し、損失の拡大を最小限に止める体制を整備する。

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規則、職務責任権限規程、業務分掌規程を定め、取締役及び使用人との間での責任と権限の範囲を明確にし、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保する。

当社は、取締役会の審議の活性化及び監督機能の強化のため、社外取締役を選任する。

(ホ)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、部門別グループ経営会議、CSR・コンプライアンス委員会の開催等を通じて、当社とグループ会社間で経営情報を共有化する体制を構築する。

当社は、グループ会社管理規程に基づき、当社グループの経営方針及び中長期経営計画等必要な政策を立案する。また、当該政策に基づき、グループ会社の管理・支配を行い、当社グループにおける業務の適正な運営に努める。

当社は、当社の監査役による監査に加え、監査室による内部監査を実施する。必要に応じて、グループ会社の取締役又は監査役に当社の取締役、監査役又は使用人を選任し、当社グループにおける業務の適正を確保する体制を構築する。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人(以下「補助使用人」という)を置くことを求めた場合における当該補助使用人に関する事項並びにその補助使用人の取締役からの独立性及びその補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査室が監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告するとともに、必要に応じ取締役会に報告するものとする。このほか、監査役の要望により、経営戦略企画室がその監査役の監査業務を補助するなど、監査役の監査業務の実効性を確保する体制を整備する。

当社は、当社の監査役から補助使用人を置くことを求められた場合、専属の補助使用人を配置する体制を整備する。

補助使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等に関する決定については、予め当社の監査役の同意を得るものとする。

補助使用人は、当社の監査役の職務を補助するにあたって、当社の監査役の指揮命令にのみ服するものとする。

(ト)監査役に報告するための体制

当社は、当社の監査役が、取締役会のほか、部門別グループ経営会議、CSR・コンプライアンス委員会等重要会議へ出席をし、意見の表明を行うことができる体制を構築する。

これとともに、当社の取締役及び使用人並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人が、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事実、内部通報制度に基づき通報された事実等を直ちに当社の監査役に報告をする体制を整備する。

当社は、当社の監査役が、必要に応じて、当社の取締役及び使用人並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人に対して、報告を求めることができる体制を構築する。

これとともに、当社の監査役に当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないよう必要な措置を講ずるものとする。

(チ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、当社の監査役が、代表取締役・会計監査人との定期的及び不定期の会合並びに監査室と連携を取り合うことによって、監査の実効性を確保する体制を整備する。

当社は、当社の監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

(リ)反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断するために、反社会的勢力に対して、経営戦略企画室を統括対応部署とし、弁護士・警察等の外部専門機関と連携を図り、グループ全体として毅然とした姿勢で組織的に対応する体制を整備する。

・リスク管理体制

当社は当社内での情報のほか、持株会社という特性上、グループ会社管理規程に基づき、グループ会社から当社グループの運営・業務・財政状態及び経営成績等に影響を与える重要事項の決定又は発生について、定期的又は随時に所要事項を報告するものとしております。

これに従い、グループ経営会議や日常の事業活動を通じて、重要な政策決定等の経営情報は経営戦略企画室に、社内外との広報、宣伝、IR情報、その他コミュニケーション活動に伴う情報はコーポレートコミュニケーション室に迅速に集約され、最終的に内部統制上、経営戦略企画室の統括によりこれらの情報を管理しております。

上記の報告、連絡により集約された情報は、経営戦略企画室、関係セクション、関係会社で内容の検証、チェック等を行なった後、情報取扱責任者とともに代表取締役社長へ報告がなされ、取締役会による決定を必要とする事項、取締役会において報告すべき事項については、取締役会に上程されます。

なお、適正な情報のチェック、管理について、必要に応じて社外専門家のアドバイスをしております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 グループ経営全般	長井 幸夫	昭和20年1月23日生	昭和43年7月 雪印乳業株式会社入社 平成8年4月 当社国際部長 平成9年2月 当社経営企画室長 平成9年3月 当社取締役、ワイン事業グループ副 担当 平成10年3月 当社常務取締役 平成13年3月 当社代表取締役社長、経営企画室担 当 平成17年3月 当社グループ経営全般(現) 平成18年2月 当社経営戦略企画室・コーポレート コミュニケーション室担当 平成19年2月 当社CSR委員会委員長 平成23年2月 当社中期経営戦略策定委員会委員長 平成28年3月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	425,900
代表取締役社長 グループ経営全般、 中期経営戦略策定委員会委員長、 CSR・コンプライアンス委員会委 員長、指名・報酬委員会委員長	西 永裕司	昭和40年2月7日生	昭和63年8月 当社入社 平成19年2月 合同酒精株式会社執行役員経営企画 部長、総務部長 平成20年2月 当社経営戦略企画室部長 平成22年2月 当社グループ管理部門担当、経営戦 略企画室長 平成22年3月 当社取締役 合同酒精株式会社取締役経営企画部 長 平成23年2月 当社グループ総務・管理部門担当、 中期経営戦略策定委員会事務局長 平成27年3月 当社代表取締役社長(現)、当社グ ループ経営全般(現)、中期経営戦略 策定委員会委員長(現)、CSR委員会 (現CSR・コンプライアンス委員会)委 員長(現) 合同酒精株式会社代表取締役副会 長、統括管理本部長(現) 平成28年3月 合同酒精株式会社代表取締役社長 (現) 平成28年12月 指名・報酬委員会委員長(現) [他の会社の代表状況] 株式会社オエノンアセットコーポレーション代表取 締役社長、合同酒精株式会社代表取締役社長	(注)3	152,300
取締役	菅原 栄司	昭和38年2月12日生	昭和62年4月 東洋醸造株式会社(現旭化成株式会 社)入社 平成22年2月 合同酒精株式会社清水工場長 平成23年2月 合同酒精株式会社東京工場長 平成25年2月 合同酒精株式会社執行役員 平成27年3月 合同酒精株式会社取締役 平成30年3月 合同酒精株式会社常務取締役 平成31年2月 合同酒精株式会社生産本部長(現) 平成31年3月 当社取締役(現) 令和2年3月 合同酒精株式会社専務取締役(現)	(注)3	27,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	尾崎 行 正	昭和34年9月2日生	平成元年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)尾崎法律事務所入所 平成4年12月 ウィスコンシン大学ロー・スクール、マスタ・オブ・ア・ツ・イン・リーガル・インスティテュート授位 平成5年1月 ウィスコンシン州、ゴッドフリー アンド カーン法律事務所及びニューヨーク州、ニューヨーク市、ケイ・ショウラ・フィアマン・ヘイズ アンド ハンドラー法律事務所勤務 平成5年8月 尾崎法律事務所弁護士(現) 平成27年3月 当社取締役(現) 平成28年12月 当社指名・報酬委員会委員(現)	(注)3	8,400
取締役	齋藤 忠 夫	昭和27年8月12日生	昭和50年4月 協同乳業株式会社入社 昭和55年4月 東北福祉大学嘱託助手、福島学院大学非常勤講師 昭和57年3月 東北大学大学院農学研究科博士課程修了(農学博士) 昭和57年4月 東北福祉大学社会福祉学部産業福祉学科助手 昭和63年1月 米国ブランダイス大学生化学部博士研究員 平成元年4月 東北福祉大学社会福祉学部産業福祉学科専任講師 平成元年11月 東北大学農学部助教授 平成8年4月 東北大学大学院農学研究科准教授 平成13年4月 東北大学大学院農学研究科生物産業創成科学専攻教授 平成23年1月 日本酪農科学会(JDSA)会長 平成24年4月 東北大学総長特別補佐(企画担当) 平成25年9月 アジア乳酸菌学会連合(AFSLAB)会長 平成28年3月 当社取締役(現) 平成28年10月 日本農芸化学会(JSBBA)フェロー(現) 平成28年12月 当社指名・報酬委員会委員(現) 平成29年9月 アジア乳酸菌学会連合(AFSLAB)日本代表理事 平成30年4月 東北大学名誉教授(現) 平成31年1月 日本酪農科学会(JDSA)顧問(現) 令和元年7月 アジア乳酸菌学会連合(AFSLAB)フェロー(現)	(注)4	8,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	山村 光太郎	昭和34年1月28日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年3月 福徳長酒類株式会社取締役 平成19年2月 当社秘書室長 平成24年3月 秋田県醗酵工業株式会社取締役 平成28年2月 当社監査役室長 平成29年2月 合同酒精株式会社統括管理本部副本部長 平成31年3月 当社監査役(現)	(注)5	9,500
監査役	小野 隆良	昭和31年3月23日生	昭和53年4月 昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 昭和56年3月 公認会計士登録 平成4年7月 同法人社員 平成20年7月 同法人シニアパートナー 平成29年7月 小野公認会計士事務所所長(現) 平成31年3月 当社監査役(現)	(注)5	800
監査役	園田 俊和	昭和26年11月28日生	昭和45年4月 熊本国税局入局 平成9年7月 内閣総理大臣官房金融監督庁設立準備室上席室員 平成11年7月 関東信越国税局富岡税務署長 平成13年7月 財務省大臣官房秘書課人事調査官 平成17年7月 東北財務局総務部長 平成19年7月 東海財務局総務部長 平成20年7月 財務省理財局管理課長 平成21年7月 北陸財務局長 平成22年7月 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社審議役 平成23年3月 当社監査役(現) 平成23年4月 園田俊和税理士事務所開設	(注)5	22,300
計					654,600

- (注) 1 取締役のうち尾崎行正氏、齋藤忠夫氏は、社外取締役であります。
 2 監査役のうち小野隆良氏、園田俊和氏は、社外監査役であります。
 3 取締役のうち齋藤忠夫氏以外の任期は、令和2年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 4 取締役のうち齋藤忠夫氏の任期は、令和3年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、令和4年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
石川 純夫	昭和38年4月27日生	昭和63年10月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 平成4年3月 公認会計士登録 平成10年8月 同法人社員 平成22年7月 同法人シニアパートナー 平成29年7月 石川純夫公認会計士事務所所長(現)	

社外取締役及び社外監査役の状況

・社外取締役及び社外監査役の機能・役割等

当社の社外取締役は2名であり、社外取締役尾崎行正氏及び齋藤忠夫氏と当社との間には特記すべき人的関係、資本的關係又は取引関係その他の関係はありません。

社外取締役尾崎行正氏と当社との間には利害関係はなく、現経営陣から独立した客観的・中立的な立場で、取締役会における意思決定の適正性・妥当性を確保するために有効な助言・指摘を行っております。また、社外取締役齋藤忠夫氏と当社との間には利害関係はなく、現経営陣から独立した客観的・中立的な立場で、取締役会における意思決定の適正性・妥当性を確保するために有効な助言・指摘を行っております。

当社の社外監査役は2名であり、社外監査役小野隆良氏及び園田俊和氏は、「4.コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」に記載のとおり、当社の株式を有しておりますが、当社との間の資本的關係は軽微であり、また、当社との間に、特記すべき人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、次のとおり「社外役員の独立性に関する基準」を定め、この基準をもとに社外取締役、社外監査役を選任しております。社外取締役、社外監査役は、この基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していると判断したため、全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

<社外役員の独立性に関する基準>

当社は、ガバナンスの客観性及び透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役（以下、総称して「社外役員」という）候補者本人及び本人が帰属する企業・団体と当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」という）との間に、下記の独立性要件を設ける。当社は、社外役員又は社外役員候補者が、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有しているものと判断する。

1. 当社グループの業務執行者(注1)又は過去において当社グループの業務執行者であった者

注1:「業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者及び使用人をいう。なお、社外監査役の独立性を判断する場合は、非業務執行取締役を含む。

2. 当社の現在の主要な株主(注2)又はその業務執行者もしくは当社グループが現在主要な株主である会社の業務執行者

直近3年間において、当社の現在の主要な株主又はその業務執行者であった者

注2:「主要な株主」とは、当社の直近の事業年度末において、自己又は他人の名義をもって総議決権の10%以上の株式を保有する企業等をいう。

3. 当社グループの主要な取引先(注3)又はその業務執行者

直近3年間において、当社グループの主要な取引先又はその業務執行者であった者

注3:「主要な取引先」とは、当社グループとの取引の支払額又は受取額が、当社グループ又は取引先（その親会社及び重要な子会社等を含む。）の連結売上高2%以上を占めている企業をいう。

4. 当社グループから多額の寄付(注4)を受けている者（当該多額の寄付を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者）

注4:「多額の寄付」とは、その価額の総額が、直近3年間の平均で1,000万円又は当該団体の総収入の2%のいずれか大きい額を超える寄付等をいう。

5. 当社グループの業務執行者を役員に選任している会社の業務執行者

6. 直近3年間において、当社グループの会計監査人である監査法人の内当社グループの監査業務の主要な担当社員等(注5)であった者

注5:「監査業務の主要な担当社員等」とは、次の者をいう。

(1) 監査業務の業務執行責任者

(2) 監査業務に係る審査を行う者

(3) その他、監査業務の重要な事項について重要な決定や判断を行う者

7. 上記6に該当しない公認会計士、弁護士、コンサルタント等の専門的サービスを提供する者であって、当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産(注6)を得ている者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体の場合は、その団体に所属する者）

注6:「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が、直近3年間の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は当該団体の総収入の2%以上の額の金銭をいう。

8. 上記1から7までのいずれかに該当する者（但し、使用人については重要な使用人(注7)に限る）の配偶者、二親等以内の親族、同居の親族又は生計を一にする者

注7:「重要な使用人」とは、部長職以上の使用人をいう。

社外取締役及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、必要に応じて監査室と会合を開催し、情報交換又は内部監査及び内部統制の評価の実施状況に関する報告を受けております。また、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役等からの業務報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧等によって監査役監査を実施しているほか、監査役会への出席等を通じて常勤監査役との情報共有に努めております。さらに、財務報告に関する計算関係書類について、会計監査人から会計監査報告及び監査に関する資料を受領する等の相互連携を図っております。

社外監査役は、業務監査の一環として監査室と連携し、その中立的・客観的立場から当社の内部統制の整備及び運用状況並びにその検証について監視しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で、非常勤監査役2名は社外監査役であります。

監査役会は、毎月定期的を開催し、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動結果の共有、意見交換等を行っております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、加えて当社グループ会社に対して事業の報告を求め、必要に応じて当社グループ会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しております。

常勤監査役山村光太郎氏は、当社グループの事業会社の管理部門における豊富な経験と実績を有するものであります。非常勤監査役（社外監査役）小野隆良氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、非常勤監査役（社外監査役）藺田俊和氏は、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社は、当社及び当社グループ会社における経営諸活動の全般にわたる管理・運営体制及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供、並びに改善・合理化への助言・提案等を通じて、会社財産の保全と経営効率の向上を図り、社業の発展に寄与することを目的として、内部監査部門である監査室を設置しております。監査室は、7名で構成されております。

監査室の監査は、客観的視点を基本とし、事業活動から独立した立場で実施するものとしております。内部監査は、内部監査規程に従い、当社グループ全社に対してコンプライアンス監査、業務監査及び内部統制監査等を実施しております。監査室長は、監査結果を社長、監査担当取締役及び監査役へ報告し、監査対象に対して改善計画書の提出を求め、実施状況の確認をしております。また、必要に応じてフォローアップ監査を実施しております。

監査室は、監査役及び会計監査人とは、必要に応じて会合を開催して情報交換等を行い、常に連携を保っております。また、グループ各社への内部監査実施毎の監査役への監査報告書の提出、監査役の依頼に基づく内部監査の実施、必要に応じた会合の開催等を通じて監査役と常に連携を保っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

島村 哲

本間 愛雄

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士19名、その他16名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、監査法人の選定に関し、公益社団法人日本監査役協会が定めた「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を基に評価を行い、検討したうえで選定する方針としております。本方針に基づき、適正な会計監査業務が行われていると判断し、EY新日本有限責任監査法人の再任を決議いたしました。

なお、監査法人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会で定めた「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に基づき、監査役会が株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役及び監査役会は、監査法人や当社関係部門から監査業務の遂行状況や品質管理に関する外部機関の評価等について報告を受け、監査法人の品質管理の状況、監査チームの独立性・専門性、監査報酬の水準・内容、監査役・経営者等とのコミュニケーションの状況、不正リスクへの対応等の評価を行いました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45		45	
連結子会社	33		33	
計	79		79	

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等と協議した上で、当社グループの事業規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬の見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等は適切であると判断し、同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬等の算定方法の決定方針及び決定方法

当社は、優秀な人材の確保並びに当社グループの持続的成長及び中長期的な企業価値の向上に向けた動機付けを目的として、役員の報酬制度を定めております。

役員の報酬等は、審議プロセスの公正性・透明性を確保するため、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、指名・報酬委員会で承認された内容を尊重して、取締役会で決定することとしております。また、役員の報酬水準は、同業他社や経済・社会情勢等を踏まえたものとしております。

(取締役)

1. 取締役の報酬等は、イ. 固定報酬、ロ. 短期の業績連動報酬としての賞与、ハ. 中長期の業績連動報酬としての株式報酬で構成しております。
 - (1) 固定報酬は、役位に応じて報酬額を設定しております。
 - (2) 賞与は、連結経常利益に応じて支給額を決定しております。
 - (3) 株式報酬は、信託を通じて取締役に対して連結ROE及び連結経常利益の実績水準に応じて、毎年ポイントを付与いたします。
2. 社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場で、経営に関与・助言を求めているという考えに基づき固定報酬のみとしております。
3. 取締役については、退職慰労金制度はありません。

(監査役)

監査役の報酬は、固定報酬のみとしております。監査役については、退職慰労金制度はありません。

業績連動報酬の決定方法

(賞与)

当社は、短期の業績連動報酬として賞与を採用しており、算定にあたっては、連結経常利益を指標としております。当連結会計年度の経常利益は1,745百万円となりました。

(株式報酬)

当社は、中長期の業績連動報酬として「株式給付信託(BBT)」の制度による株式報酬を採用しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。支給額の決定に関しては、毎年の定時株主総会日現在における取締役に対して、前年の定時株主総会日から当年の定時株主総会日までの期間における職務執行の対価として、「1ポイント=1株」相当のポイントを付与します。

株式報酬の算定にあたっては、連結ROE及び連結経常利益を指標としております。当連結会計年度のROEは5.7%、経常利益は1,745百万円となりました。

取締役報酬の算定方法の決定方針を決定する機関、権限の内容及び裁量の範囲

当社は、社外取締役の関与・助言の機会を適切に確保することにより、当社取締役候補者の選定や当社取締役の報酬等に関する取締役会機能の独立性・客観性と説明責任を確保し、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は、次の事項を審議し、取締役会に対して答申しております。

(主な審議事項)

- ・当社の株主総会に提出する取締役及び監査役の選任及び解任に関する議案の内容
- ・当社の代表取締役及び役付取締役の選定及び解職
- ・当社の取締役の報酬等に関する方針及び制度
- ・当社の取締役の個別の報酬等の内容
- ・当社の株主総会に提出する取締役、監査役の報酬等に関する議案の内容

指名・報酬委員会は、取締役会決議により選定された3名の委員(代表取締役西永裕司、独立社外取締役尾崎行正、独立社外取締役齋藤忠夫)で構成されております。指名・報酬委員会の委員長は、委員の中から、指名・報酬委員会の決議によって選定しております。

指名・報酬委員会の事務局は、経営戦略企画室が担当しております。

役員報酬等に関する株主総会の決議年月日及び当該決議内容

取締役の報酬等限度額は、平成19年3月29日開催の第100回定時株主総会において年額180百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない）と決議いただいております。

上記報酬等の額の他、取締役（社外取締役を除く）に対しては、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。本制度につきましては、平成29年3月23日開催の第110回定時株主総会において、上記報酬等限度額とは別枠で決議いただいております。

監査役の報酬等限度額は、平成19年3月29日開催の第100回定時株主総会において年額48百万円以内と決議いただいております。

取締役会、指名・報酬委員会の報酬決定に関する具体的内容

当連結会計年度の役員報酬等は、以下のとおり審議・決定いたしました。

令和2年2月25日：指名・報酬委員会において、役員報酬額案の承認

令和2年3月23日：取締役会において、指名・報酬委員会で承認された役員報酬額案に従い、役員報酬を支給することを決議

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	賞与	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	121	82	17	20	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6			2
社外役員	40	40			5

(注) 1. 当事業年度末の取締役は5名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役2名）ですが、上記には、当期中に退任した取締役1名、監査役2名（うち社外監査役1名）を含めております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当社の事業運営において、取引がある先の株式を純投資目的以外の目的である投資株式と考えており、それ以外の株式は純投資目的の株式と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの取引関係を維持・強化し、中長期的な企業価値向上につなげることを目的として、政策的に必要であると判断した上場会社の株式を保有しております。この純投資目的以外の投資株式につきましては、保有目的を踏まえたリターンとリスクを取締役会において毎年検証することとしております。継続して保有する意義の薄れた株式については、当該会社の状況を勘案した上で、段階的に売却を進めることとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	96
非上場株式以外の株式	12	1,135

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	2	持株会継続加入のため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
山崎製パン(株)	253,000	253,000	戦略的な取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため、記載しておりません。配当利回り等の当社への便益から取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	493	583		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	239,000	239,000	金融・財務取引の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため、記載しておりません。配当利回り等の当社への便益から取締役会において保有の合理性を検証しております。	無 (注) 1
	141	128		
SOMPOホー ルディングス(株)	26,250	26,250	取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため、記載しておりません。配当利回り等の当社への便益から取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	112	97		
(株)みずほフィナ ンシャルグルー プ	527,000	527,000	金融・財務取引の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため、記載しておりません。配当利回り等の当社への便益から取締役会において保有の合理性を検証しております。	無 (注) 2
	88	89		
(株)ヴィア・ホー ルディングス	100,094	100,094	戦略的な取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため、記載しておりません。配当利回り等の当社への便益から取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	67	66		
(株)北洋銀行	257,000	257,000	金融・財務取引の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため、記載しておりません。配当利回り等の当社への便益から取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	62	75		
(株)大庄	31,800	31,800	戦略的な取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため、記載しておりません。配当利回り等の当社への便益から取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	53	49		
(株)巴コーポレー ション	78,000	78,000	戦略的な取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため、記載しておりません。配当利回り等の当社への便益から取締役会において保有の合理性を検証しております。	有
	37	27		
(株)三越伊勢丹 ホールディング ス	37,400	37,400	戦略的な取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため、記載しておりません。配当利回り等の当社への便益から取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	36	45		
第一生命ホール ディングス(株)	13,000	13,000	取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため、記載しておりません。配当利回り等の当社への便益から取締役会において保有の合理性を検証しております。	無 (注) 3
	23	22		
チムニー(株)	7,432	6,452	戦略的な取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため、記載しておりません。配当利回り等の当社への便益から取締役会において保有の合理性を検証しております。なお、取引先持株会において継続的に取得しているため、株式数が増加しております。	無
	17	15		
雪印メグミルク (株)	200	200	戦略的な取引関係の維持・強化のため保有しております。定量的な保有効果は記載が困難であるため、記載しておりません。配当利回り等の当社への便益から取締役会において保有の合理性を検証しております。	無
	0	0		

(注) 1. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)が当社株式を保有しております。

2. (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)みずほ銀行及びみずほ証券(株)が当社株式を保有しております。
3. 第一生命ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である第一生命保険(株)が当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251	1,197
受取手形及び売掛金	1, 4 18,654	1, 4 17,047
有価証券	12	-
商品及び製品	5,793	5,860
仕掛品	187	178
原材料及び貯蔵品	1,179	1,187
前払費用	114	104
その他	348	119
貸倒引当金	10	6
流動資産合計	27,530	25,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,427	26,730
減価償却累計額	19,187	19,682
建物及び構築物（純額）	6,240	7,047
機械装置及び運搬具	32,115	36,003
減価償却累計額	28,805	29,248
機械装置及び運搬具（純額）	3,309	6,754
工具、器具及び備品	1,891	1,819
減価償却累計額	1,782	1,716
工具、器具及び備品（純額）	108	103
土地	9,832	9,673
リース資産	145	128
減価償却累計額	96	101
リース資産（純額）	48	27
建設仮勘定	2,719	24
有形固定資産合計	2, 5 22,260	2 23,631
無形固定資産		
のれん	136	73
ソフトウエア	184	150
その他	160	183
無形固定資産合計	481	406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676	1,630
長期前払費用	125	125
繰延税金資産	962	895
その他	220	194
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	2,980	2,840
固定資産合計	25,721	26,878
資産合計	53,251	52,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,811	1 4,868
電子記録債務	1,311	1,597
短期借入金	2 3,550	2, 6 1,050
リース債務	23	16
未払金	4,280	5,000
未払費用	207	184
未払酒税	8,810	8,366
未払消費税等	776	677
未払法人税等	292	167
預り金	331	320
賞与引当金	58	58
役員賞与引当金	35	37
株主優待引当金	-	15
災害損失引当金	116	-
設備関係支払手形	1 373	1 94
設備関係電子記録債務	1,797	1,676
その他	139	94
流動負債合計	26,919	24,226
固定負債		
長期借入金	-	2, 6 1,500
長期預り金	3,351	3,376
リース債務	25	10
繰延税金負債	200	182
役員株式給付引当金	36	54
退職給付に係る負債	1,313	1,179
資産除去債務	114	113
その他	100	83
固定負債合計	5,141	6,500
負債合計	32,061	30,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,597	5,598
利益剰余金	7,283	7,961
自己株式	1,194	1,271
株主資本合計	18,632	19,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	428
繰延ヘッジ損益	2	4
退職給付に係る調整累計額	20	114
その他の包括利益累計額合計	442	546
非支配株主持分	2,115	2,058
純資産合計	21,190	21,840
負債純資産合計	53,251	52,568

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)	
売上高		77,151		75,444
売上原価		1 62,700		1 61,369
売上総利益		14,451		14,074
販売費及び一般管理費		2, 8 12,868		2, 8 12,321
営業利益		1,582		1,752
営業外収益				
受取利息		0		0
受取配当金		32		32
受取賃貸料		86		76
雑収入		53		46
営業外収益合計		172		156
営業外費用				
支払利息		81		64
シンジケートローン手数料		-		20
操業休止等経費		28		26
為替差損		19		25
雑損失		18		25
営業外費用合計		148		163
経常利益		1,605		1,745
特別利益				
固定資産売却益		3 6		3 7
保険差益		-		3
保険解約返戻金		-		4
ゴルフ会員権償還益		1		-
その他		0		-
特別利益合計		8		15
特別損失				
固定資産除売却損		4 71		4 52
減損損失		5 33		5 65
事業再編損失		5, 6 398		5, 6 71
災害による損失		7 386		7 3
その他		9		1
特別損失合計		898		195
税金等調整前当期純利益		716		1,566
法人税、住民税及び事業税		410		389
法人税等調整額		184		2
法人税等合計		226		391
当期純利益		489		1,174
非支配株主に帰属する当期純利益		20		70
親会社株主に帰属する当期純利益		469		1,104

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)
当期純利益	489	1,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	36
繰延ヘッジ損益	13	6
退職給付に係る調整額	11	135
その他の包括利益合計	154	105
包括利益	335	1,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318	1,208
非支配株主に係る包括利益	16	70

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,946	5,594	7,240	1,194	18,587
当期変動額					
剰余金の配当			426		426
親会社株主に帰属する 当期純利益			469		469
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2	42	0	45
当期末残高	6,946	5,597	7,283	1,194	18,632

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	590	11	8	593	2,119	21,300
当期変動額						
剰余金の配当						426
親会社株主に帰属する 当期純利益						469
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	125	13	11	150	4	154
当期変動額合計	125	13	11	150	4	109
当期末残高	465	2	20	442	2,115	21,190

当連結会計年度(自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,946	5,597	7,283	1,194	18,632
当期変動額					
剰余金の配当			426		426
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,104		1,104
自己株式の取得				78	78
自己株式の処分				1	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1	677	77	602
当期末残高	6,946	5,598	7,961	1,271	19,234

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	465	2	20	442	2,115	21,190
当期変動額						
剰余金の配当						426
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,104
自己株式の取得						78
自己株式の処分						1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37	6	135	104	56	47
当期変動額合計	37	6	135	104	56	649
当期末残高	428	4	114	546	2,058	21,840

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 1月 1 日 至 令和元年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	716	1,566
減価償却費	1,638	1,385
減損損失	33	65
のれん償却額	63	63
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	29	61
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	4
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	20	18
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6	1
株主優待引当金の増減額（ は減少）	-	15
受取利息及び受取配当金	32	32
支払利息	81	64
シンジケートローン手数料	-	20
固定資産売却益	6	7
固定資産除売却損	71	52
事業再編損失	398	71
災害損失	386	3
売上債権の増減額（ は増加）	1,800	1,606
たな卸資産の増減額（ は増加）	438	66
仕入債務の増減額（ は減少）	598	342
未払消費税等の増減額（ は減少）	24	121
未払酒税の増減額（ は減少）	527	444
その他	253	148
小計	4,226	4,812
利息及び配当金の受取額	32	32
利息の支払額	86	68
災害損失の支払額	158	231
事業再編による支払額	23	161
法人税等の支払額	254	454
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,735	3,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	4
定期預金の払戻による収入	4	4
固定資産の取得による支出	2,937	2,345
固定資産の除売却による収支（ は支出）	21	131
地方自治体からの補助金による収入	9	-
有価証券の売却による収入	-	12
投資有価証券の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却による収入	37	-
その他	112	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,988	2,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	450	2,450
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	800	1,550
ファイナンス・リース債務の返済による支出	34	24
自己株式の取得による支出	0	78
配当金の支払額	425	426
非支配株主への払戻による支出	-	4
非支配株主への配当金の支払額	12	119
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	100
その他	5	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	828	1,697
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	82	54
現金及び現金同等物の期首残高	1,329	1,247
現金及び現金同等物の期末残高	1,247	1,192

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されています。

当該連結子会社は、合同酒精(株)、福德長酒類(株)、オエノンプロダクトサポート(株)、秋田県醗酵工業(株)、(株)サニーメイズ、(株)ワコー、ゴータック(株)、(株)オエノンアセットコーポレーションの8社であります。

なお、山信商事(株)は令和元年10月1日付で合同酒精(株)に吸収合併され、越の華酒造(株)は、平成30年12月12日付で解散を決議し、令和元年5月8日付で清算結了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法

ロ 販売用不動産

個別法による原価法

ハ 貯蔵品

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用の償却方法

効果継続期間(2～5年)内均等償却法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を合理的に見積もり計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

イ 為替予約

振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。

ロ 金利スワップ

金融商品に関する会計基準に定める特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

ロ ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金利息

ヘッジ方針

当社グループは、資産・負債の総合的管理の手段として、また金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

その他

当社グループにおけるデリバティブ取引は社内規程に従って、リスクヘッジ目的に限って行っており、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。

取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引極度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づいて行っております。また、日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告及び担当役員の定期的検証により行っております。さらに取引残高、損益状況等の利用実績については、定期的に取り締役に報告がなされております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜処理の方法によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が715百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が579百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が135百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺するため、変更前と比べて総資産が135百万円減少しております

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループは、本格焼酎・混和焼酎の増売や酵素医薬品事業における生産支援ビジネスの展開などグループの強みを活かした事業の拡大を積極的に行ってまいりました。しかしながら、現在における酒類事業を取り巻く環境は、国内の人口減少や少子高齢化並びに飲酒機会の減少により市場の伸張が期待しにくく、また、酵素医薬品事業においては、競合他社との価格競争及び遺伝子組換え製品の参入など、競争環境は激化していくことが予想されます。

このような背景から中期経営計画の見直しを行い、令和元年度を初年度とする「中期経営計画2023」を策定いたしました。新たな中期経営計画においては既存設備による生産効率の向上及び安定的な生産供給に比重を置いた方針を定めており、これに基づく設備投資計画では設備の維持及び更新投資が中心となっております。この結果、今後は効率的な生産体制のもとで長期安定的な設備の稼働が見込まれております。これを契機とし、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行った結果、長期安定的な使用実態のもとでは、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが事業の実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断し、減価償却方法として定額法を採用することにいたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ322百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
受取手形	71百万円	21百万円
支払手形	60	23
設備関係支払手形	9	1

2 担保資産及び担保付債務

担保資産		
	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
建物	1,724百万円	1,694百万円
土地	1,601	1,485
計	3,326	3,180
担保付債務		
	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
短期借入金	2,750百万円	300百万円
長期借入金	800	2,250
(うち一年以内返済分)	(800)	(750)
計	3,550	2,550

3 偶発債務

(1) 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
従業員	4百万円	2百万円

(2) 先物買入契約

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
容器	151百万円	169百万円
粗留アルコール	3,094	4,121
原料	38	30
輸入原酒	204	189
計	3,488	4,510

4 債権流動化

債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
受取手形裏書譲渡残高	329百万円	269百万円
売掛金譲渡残高	6,180	6,227
計	6,510	6,496
上記債権流動化に伴う 買戻義務限度額	1,239百万円	1,210百万円

5 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により圧縮記帳を行っている額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
圧縮記帳額	9百万円	百万円

6 財務制限条項

前連結会計年度（平成30年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（令和元年12月31日）

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約（シンジケートローン）の一部に、以下の財務制限条項が付されております。

（短期借入金のうち750百万円、長期借入金のうち1,500百万円）

令和元年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成30年12月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

令和元年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成30年12月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

令和元年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、令和2年12月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

令和元年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、令和2年12月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
	666百万円	587百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
製品運賃保管料	3,920百万円	3,975百万円
広告宣伝費	248	242
販売促進費	843	740
役員報酬	493	487
給与・手当	2,530	2,309
賞与	891	811
役員賞与引当金繰入額	37	40
退職給付費用	179	189
福利厚生費	658	610
租税公課	421	409
業務委託費	38	35
減価償却費	280	222
賃借料	469	452
のれんの償却額	63	63

- 3 固定資産売却益の主要な内訳

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	百万円
土地	3	7
計	6	7

- 4 固定資産除売却損の主要な内訳

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
建物及び構築物	43百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	27	29
その他	0	1
計	71	52

5 減損損失の主要な内訳

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループは当連結会計年度において、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
茨城県牛久市	飲食設備等	建物等	228百万円

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別)を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、効率的なグループ経営を実施するため、合同酒精㈱の牛久シャトーを閉鎖することに伴い使用見込がなくなった一部の資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当該金額は事業再編損失に含めて計上しております。

なお、上記以外の減損損失については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

当社グループは当連結会計年度において、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
鹿児島県阿久根市	遊休資産	土地	32百万円
鹿児島県阿久根市	遊休資産	建物等	24

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別)を単位としてグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、今後の使用見込がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地の正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定し、土地以外の正味売却価額は、他への転用や売却が困難であるため零としております。

なお、上記以外の減損損失については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 事業再編損失の主要な内訳

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

事業再編損失は、酒類事業の再編に伴う損失であり、主な内訳は、減損損失228百万円、人事関連費用152百万円、その他16百万円であります。

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

事業再編損失は、酒類事業の再編に伴う損失であり、主な内訳は、人事関連費用70百万円、その他1百万円であります。

7 災害による損失の主要な内訳

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

災害による損失は、主に北海道胆振東部地震によるもので、その内訳は次のとおりであります。

なお、災害による損失には、災害損失引当金繰入額が116百万円含まれております。

固定資産の原状回復費用等	150百万円
操業・営業休止期間中の固定費	228百万円
その他	7百万円

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

災害による損失は、主に台風災害によるもので、その内訳は次のとおりであります。

固定資産の原状回復費用等	3百万円
--------------	------

8 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
524百万円	511百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	197百万円	54百万円
組替調整額	1	1
税効果調整前	195	52
税効果額	66	16
その他有価証券評価差額金	128	36
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	19百万円	9百万円
組替調整額		
税効果調整前	19	9
税効果額	5	2
繰延ヘッジ損益	13	6
退職給付に係る調整額		
当期発生額	13百万円	180百万円
組替調整額	3	14
税効果調整前	17	195
税効果額	5	59
退職給付に係る調整額	11	135
その他の包括利益合計	154百万円	105百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196			65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,155,093	511	35	5,155,569

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式495,200株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	511株
-----------------	------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡	35株
------------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	426	7	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(注) 平成30年3月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,466千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	426	7	平成30年12月31日	平成31年3月25日

(注) 平成31年3月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,466千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,586,196			65,586,196

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,155,569	194,280	3,900	5,345,949

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式491,300株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される 同法第156条の規定に基づく自己株式取得による増加	193,900株
単元未済株式の買取りによる増加	380株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託払出による減少	3,900株
---------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 定時株主総会	普通株式	426	7	平成30年12月31日	平成31年3月25日

(注) 平成31年3月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,466千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	425	7	令和元年12月31日	令和2年3月24日

(注) 令和2年3月23日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3,439千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
現金及び預金勘定	1,251百万円	1,197百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4	4
現金及び現金同等物	1,247	1,192

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に酒類事業や酵素医薬品事業等を行うための設備投資計画等に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、預金等の流動性の高い金融資産に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料や商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、長期借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、原材料等の輸入による買入債務の為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的とした為替予約取引と、金融資産・負債の金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている金利スワップ取引であります。どちらの取引も対象となる資産・負債及び取引の有するリスクを軽減することを目的としており、これら取引のリスクが経営に与える影響は重要なものではありません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各社が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していません。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、原材料等の輸入による買入債務の為替レートの変動によるリスクに対して為替予約取引を利用してヘッジしております。また、金融資産・負債に係る変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引極度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づき行っております。また、日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告及び担当役員の定期検証により行っております。さらに、取引残高、損益状況の利用実績については、定期的に取締役会に報告がなされております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成30年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,251	1,251	
(2)受取手形及び売掛金	18,654	18,654	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,515	1,515	
資産計	21,421	21,421	
(1)支払手形及び買掛金	4,811	4,811	
(2)電子記録債務	1,311	1,311	
(3)短期借入金	3,550	3,554	4
(4)未払金	4,280	4,280	
(5)未払酒税	8,810	8,810	
(6)未払消費税等	776	776	
(7)未払法人税等	292	292	
(8)設備関係支払手形	373	373	
(9)設備関係電子記録債務	1,797	1,797	
負債計	26,005	26,010	4
デリバティブ取引	3	3	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（令和元年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	1,197	1,197	
(2)受取手形及び売掛金	17,047	17,047	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,470	1,470	
資産計	19,715	19,715	
(1)支払手形及び買掛金	4,868	4,868	
(2)電子記録債務	1,597	1,597	
(3)短期借入金	1,050	1,049	0
(4)未払金	5,000	5,000	
(5)未払酒税	8,366	8,366	
(6)未払消費税等	677	677	
(7)未払法人税等	167	167	
(8)設備関係支払手形	94	94	
(9)設備関係電子記録債務	1,676	1,676	
(10)長期借入金	1,500	1,504	4
負債計	24,999	25,004	4
デリバティブ取引	5	5	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(4)未払金、(5)未払酒税、(6)未払消費税等、(7)未払法人税等、

(8)設備関係支払手形、(9)設備関係電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内返済予定の長期借入金が含まれており、時価は一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合において想定される利率で割引いて現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成30年12月31日	令和元年12月31日
非上場株式	172	160

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	平成30年12月31日	令和元年12月31日
長期預り金	3,351	3,376

上記については主に保証金であり、市場価格がなく、かつ返済期限を見積ることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示を行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,251			
受取手形及び売掛金	18,654			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	12			
合計	19,917			

当連結会計年度(令和元年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,197			
受取手形及び売掛金	17,047			
合計	18,244			

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,750					
長期借入金	800					
リース債務	23	16	6	1	0	

当連結会計年度(令和元年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	300					
長期借入金	750	750	750			
リース債務	16	7	2	0	0	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,448	756	692
債券			
小計	1,448	756	692
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	66	85	18
債券			
小計	66	85	18
合計	1,515	842	673

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額172百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和元年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,400	761	639
債券			
小計	1,400	761	639
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	69	87	18
債券			
小計	69	87	18
合計	1,470	849	621

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額160百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	37	0	1

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていないその他有価証券2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、以下のとおりであります。

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成30年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約の振当処理	為替予約取引 米ドル	外貨建金銭債権債務	1,126		3

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(令和元年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
為替予約の振当処理	為替予約取引 米ドル	外貨建金銭債権債務	1,876		5

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成30年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金利息	530		5

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(令和元年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
退職給付債務の期首残高	3,111		3,179	
勤務費用	145		142	
利息費用	31		31	
数理計算上の差異の発生額	1		7	
退職給付の支払額	107		169	
退職給付債務の期末残高	3,179		3,176	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
年金資産の期首残高	2,992		3,058	
期待運用収益	46		45	
数理計算上の差異の発生額	14		173	
事業主からの拠出額	142		126	
退職給付の支払額	107		169	
年金資産の期末残高	3,058		3,233	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	1,165		1,192	
退職給付費用	116		94	
退職給付の支払額	98		54	
制度への拠出額	4		3	
その他	14			
退職給付に係る負債の期末残高	1,192		1,228	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,308	3,259
年金資産	3,150	3,325
	157	66
非積立型制度の退職給付債務	1,155	1,237
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,313	1,171
退職給付に係る負債	1,313	1,179
退職給付に係る資産		8
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,313	1,171

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
勤務費用	127	125
利息費用	31	31
期待運用収益	46	45
数理計算上の差異の費用処理額	2	15
過去勤務費用の費用処理額	0	0
簡便法で計算した退職給付費用	116	94
確定給付制度に係る退職給付費用	225	220

(注) 1 確定給付企業年金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2 上記の退職給付費用以外に割増退職金(前連結会計年度130百万円、当連結会計年度58百万円)を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
過去勤務費用	0	0
数理計算上の差異	16	195
合計	17	195

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
未認識過去勤務費用	2	2
未認識数理計算上の差異	32	163
合計	30	165

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
債券	23%	6%
株式	38%	52%
一般勘定	35%	9%
その他	4%	33%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度74百万円、当連結会計年度73百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
< 繰延税金資産 >		
未確定拡売費	281百万円	285百万円
たな卸資産評価損	207	188
販売用不動産評価減	119	119
未払事業税	36	35
未実現固定資産売却損益	1,162	1,162
未実現有価証券等売却損益	41	41
ゴルフ会員権評価減	33	33
退職給付に係る負債	414	373
役員退職慰労引当金	25	25
税務上の繰越欠損金	704	695
減損損失	350	348
事業再編損失	202	184
その他	350	254
繰延税金資産小計	3,931	3,748
評価性引当額	1,573	1,494
繰延税金資産合計	2,358	2,253
< 繰延税金負債 >		
連結会社全面時価評価	1,150	1,108
土地圧縮積立金	221	221
償却資産圧縮積立金	16	15
その他有価証券評価差額金	206	190
その他	0	4
繰延税金負債合計	1,596	1,540
< 繰延税金資産(負債)の純額 >	762	712

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	3.3
のれんの償却額等にかかる税効果未認識額	2.7	1.2
住民税均等割額	5.6	2.4
受取配当金	0.3	0.1
評価性引当額	3.1	9.2
特別減税額	9.6	3.4
その他	1.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	25.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

共通支配下の取引等

子会社の合併

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：合同酒精株式会社

事業の内容：酒類・食品・酵素・医薬品の製造販売

企業の名称：山信商事株式会社

事業の内容：輸入酒類・食品の卸及び小売

(2) 企業結合日

令和元年10月1日

(3) 企業結合の形式的形式

合同酒精株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併継承会社、山信商事株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

企業名称の変更はありません

(5) その他取引の概要に関する事項

本会社合併は、当社グループのワイン事業の再編により、更なる効率的なグループ経営を図ることを目的として行われたものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～38年と見積り、割引率は0.3%～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
期首残高	122百万円	114百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	7	1
期末残高	114百万円	113百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では千葉県松戸市その他の地域において賃貸等不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は158百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は163百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,099	1,087
	期中増減額	11	162
	期末残高	1,087	1,250
期末時価		3,678	4,123

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費21百万円であります。当連結会計年度の主な増加額は事業用としての倉庫からホテル建設用地への振替233百万円であります。

3 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「酒類」、「加工用澱粉」、「酵素医薬品」、「不動産」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

事業区分	主な製品・サービス
酒類	焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用・工業用アルコール、調味料、食品（副産物）
加工用澱粉	加工用澱粉
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、遡及適用後の数値を記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より全ての有形固定資産について定額法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益は、酒類において238百万円、加工用澱粉において7百万円、酵素医薬品において71百万円、不動産において4百万円、その他において0百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,839	3,871	4,096	325	77,133	18		77,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5				5		5	
計	68,844	3,871	4,096	325	77,138	18	5	77,151
セグメント利益	213	94	1,087	178	1,573	8		1,582
セグメント資産	42,097	2,859	3,836	942	49,736	7	3,508	53,251
その他の項目								
減価償却費	1,130	81	245	18	1,476	0	161	1,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,263	81	698	9	3,053		161	3,214

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 5百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,508百万円には、セグメント間取引消去 177百万円及び全社資産3,686百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額161百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額161百万円は全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,357	3,708	3,986	340	75,392	51		75,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13				13		13	
計	67,371	3,708	3,986	340	75,406	51	13	75,444
セグメント利益	319	136	1,090	191	1,739	13		1,752
セグメント資産	41,209	2,428	3,862	1,150	48,650	40	3,876	52,568
その他の項目								
減価償却費	934	66	209	21	1,231	0	153	1,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,397	2	211		2,611		270	2,882

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 13百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,876百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び全社資産3,877百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額153百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額270百万円は全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠食品(株)	9,698	酒類
三井食品(株)	9,146	酒類
国分グループ本社(株)	8,952	酒類

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井食品(株)	8,945	酒類
伊藤忠食品(株)	8,899	酒類
国分グループ本社(株)	8,675	酒類

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	酒類	加工用澱粉	酵素医薬品	不動産	合計			
減損損失	233			5	238		23	261

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	酒類	加工用澱粉	酵素医薬品	不動産	合計			
減損損失	62			2	65			65

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	酒類	加工用澱粉	酵素医薬品	不動産	合計			
当期償却額	63				63			63
当期末残高	136				136			136

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	酒類	加工用澱粉	酵素医薬品	不動産	合計			
当期償却額	63				63			63
当期末残高	73				73			73

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり純資産額	315円65銭	328円38銭
1株当たり当期純利益	7円77銭	18円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当連結会計年度 (令和元年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,190	21,840
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,074	19,781
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	2,115	2,058
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	5,155	5,345
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	60,430	60,240

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末495千株、当連結会計年度末491千株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	469	1,104
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	469	1,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,430	60,415

株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度495千株、当連結会計年度492千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,750	300	0.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	800	750	0.80	
1年以内に返済予定のリース債務	23	16		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,500	0.80	令和3年1月～ 令和4年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25	10		令和3年1月～ 令和6年1月
その他有利子負債 取引保証金	2,918	2,929	1.63	
合計	6,517	5,507		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
- 2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
- 3 その他有利子負債の「取引保証金」は、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないものであるため、「返済期限」および「連結決算日後5年内における返済予定額(注4)」については、記載していません。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	750	750		
リース債務	7	2	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,459	36,171	54,812	75,444
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	217	958	969	1,566
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	120	616	626	1,104
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	2.00	10.19	10.37	18.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	2.00	8.20	0.17	7.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138	145
売掛金	256	219
貯蔵品	1	1
前払費用	10	9
関係会社短期貸付金	1,320	2,130
未収入金	173	183
立替金	45	54
その他	35	28
流動資産合計	1 1,982	1 2,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,006	1,152
構築物	427	412
機械及び装置	204	167
工具、器具及び備品	22	26
土地	2,932	2,932
建設仮勘定	9	11
有形固定資産合計	2 4,602	4,702
無形固定資産		
ソフトウェア	183	149
その他	33	79
無形固定資産合計	216	228
投資その他の資産		
投資有価証券	1,299	1,232
関係会社株式	23,779	23,779
関係会社長期貸付金	2,840	1,660
長期前払費用	43	39
その他	77	80
貸倒引当金	1,559	1,288
投資その他の資産合計	26,479	25,503
固定資産合計	31,298	30,434
資産合計	33,281	33,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25	9
電子記録債務	17	30
短期借入金	2 12,260	4 11,040
未払金	360	359
未払費用	63	54
未払消費税等	50	-
未払法人税等	152	25
役員賞与引当金	15	17
株主優待引当金	-	15
災害損失引当金	116	-
設備関係電子記録債務	1	1
その他	68	29
流動負債合計	1 13,130	1 11,583
固定負債		
長期借入金	2 3,860	4 4,890
長期預り金	239	252
長期未払金	72	56
繰延税金負債	65	65
役員株式給付引当金	36	54
固定負債合計	1 4,272	1 5,318
負債合計	17,403	16,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金		
資本準備金	5,549	5,549
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金	756	756
その他利益剰余金		
配当積立金	40	-
別途積立金	3,302	-
繰越利益剰余金	90	3,984
利益剰余金合計	4,188	4,741
自己株式	1,194	1,271
株主資本合計	15,516	15,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	360	312
評価・換算差額等合計	360	312
純資産合計	15,877	16,305
負債純資産合計	33,281	33,207

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)
売上高	1 2,643	1 2,547
売上原価	1 455	1 222
売上総利益	2,188	2,324
販売費及び一般管理費	1, 2 1,502	1, 2 1,418
営業利益	685	905
営業外収益		
受取利息及び配当金	83	92
その他	12	14
営業外収益合計	1 96	1 107
営業外費用		
支払利息	131	104
シンジケートローン手数料	-	20
操業休止等経費	23	21
その他	1	11
営業外費用合計	1 156	1 158
経常利益	625	853
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	-	3 285
その他	-	1
特別利益合計	-	286
特別損失		
固定資産除売却損	1	18
減損損失	4 23	-
事業再編損失	5 229	-
災害による損失	6 154	-
その他	1	1
特別損失合計	411	19
税引前当期純利益	214	1,120
法人税、住民税及び事業税	203	119
法人税等調整額	76	21
法人税等合計	126	141
当期純利益	87	979

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	6,946	5,549	27	5,576	756	40	3,302	428
当期変動額								
剰余金の配当								426
当期純利益								87
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	338
当期末残高	6,946	5,549	27	5,576	756	40	3,302	90

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,527	1,194	15,855	467	467	16,323
当期変動額						
剰余金の配当	426		426			426
当期純利益	87		87			87
自己株式の取得		0	0			0
自己株式の処分		0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				107	107	107
当期変動額合計	338	0	338	107	107	446
当期末残高	4,188	1,194	15,516	360	360	15,877

当事業年度(自 平成31年 1月 1日 至 令和元年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	6,946	5,549	27	5,576	756	40	3,302	90
当期変動額								
剰余金の配当								426
配当積立金の取崩						40		40
別途積立金の取崩							3,302	3,302
当期純利益								979
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	40	3,302	3,894
当期末残高	6,946	5,549	27	5,576	756	-	-	3,984

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,188	1,194	15,516	360	360	15,877
当期変動額						
剰余金の配当	426		426			426
配当積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の取崩	-		-			-
当期純利益	979		979			979
自己株式の取得		78	78			78
自己株式の処分		1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				48	48	48
当期変動額合計	552	77	475	48	48	427
当期末残高	4,741	1,271	15,992	312	312	16,305

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

ただし、当社は当事業年度末において、デリバティブ取引としては金利スワップ取引のみを利用しており、かつその全ての取引について、金融商品に係る会計基準に定める特例処理を適用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

.....移動平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 5年～42年

機械及び装置 4年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

効果継続期間内(3～5年)均等償却法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度に発生すると見込まれる額を合理的に見積もり、計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ

金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

当社は、負債の総合的管理の手段として、また金融市場の金利変動リスクに対する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

その他

当社におけるデリバティブ取引は、社内規程に従ってリスクヘッジ目的に限り行っており、経営戦略企画室が専属的にその実行及び管理を行っております。

取引の実行にあたっては、当該規程に定められた目的、取引極度額の下、個々の取引について担当役員の決裁に基づき行っております。また日常のチェックについては経営戦略企画室内の報告及び担当役員の定期的検証により行っております。

さらに、取引残高、損益状況等の利用実績については、定期的に取り締役に報告がなされております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜処理の方法によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」56百万円は、固定負債の「繰延税金負債」65百万円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループは、本格焼酎・混和焼酎の増売や酵素医薬品事業における生産支援ビジネスの展開などグループの強みを活かした事業の拡大を積極的に行ってまいりました。しかしながら、現在における酒類事業を取り巻く環境は、国内の人口減少や少子高齢化並びに飲酒機会の減少により市場の伸張が期待しにくく、また、酵素医薬品事業においては、競合他社との価格競争及び遺伝子組換え製品の参入など、競争環境は激化していくことが予想されます。

このような背景から中期経営計画の見直しを行い、令和元年度を初年度とする「中期経営計画2023」を策定いたしました。新たな中期経営計画においては既存設備による生産効率の向上及び安定的な生産供給に比重を置いた方針を定めており、これに基づく設備投資計画では設備の維持及び更新投資が中心となっております。この結果、今後は効率的な生産体制のもとで長期安定的な設備の稼働が見込まれております。これを契機とし、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行った結果、長期安定的な使用実態のもとでは、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが事業の実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断し、減価償却方法として定額法を採用することにいたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
短期金銭債権	509百万円	446百万円
短期金銭債務	8,969百万円	10,203百万円
長期金銭債務	3,860百万円	3,390百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
建物	54百万円	- 百万円
土地	115	-
計	169	-

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
短期借入金	1,250百万円	- 百万円
長期借入金	400	-
(うち一年以内返済分)	(400)	(-)
計	1,650	-

3 偶発債務

下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
合同酒精(株)	837百万円	821百万円
福德長酒類(株)	361	351
オエノンプロダクトサポート(株)	41	13
秋田県醗酵工業(株)	37	34
従業員	4	2
計	1,282	1,224

4 財務制限条項

前事業年度(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(令和元年12月31日)

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約(シンジケートローン)の一部に、以下の財務制限条項が付されております。

(短期借入金のうち750百万円、長期借入金のうち1,500百万円)

令和元年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成30年12月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

令和元年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成30年12月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

令和元年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とにならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、令和2年12月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

令和元年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とにならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、令和2年12月決算期およびその直前の期の決算を対象として行われる。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
売上高	2,323	百万円	2,035	百万円
売上原価	10		9	
販売費及び一般管理費	18		23	
営業取引以外の取引高	154		146	

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
役員報酬	148	百万円	150	百万円
給与及び手当	379		376	
賞与	141		128	
役員賞与引当金繰入額	15		17	
退職給付費用	26		24	
減価償却費	76		75	
修繕費	5		5	
業務委託費	15		17	
貸倒引当金繰入額	147		14	

おおよその割合

販売費	2%	2%
一般管理費	98	98

3 関係会社貸倒引当金戻入額

山信商事株式会社（当社の連結子会社）が合同酒精株式会社（当社の連結子会社）と合併したことに伴う貸倒引当金の戻入額であります。

4 減損損失の主要な内訳

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社は当事業年度において、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
茨城県牛久市	飲食設備等	建物等	228百万円

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業別)を単位としてグルーピングを行っております。

当事業年度において、効率的なグループ経営を実施するため、合同酒精㈱の牛久シャトーを閉鎖することに伴い使用見込みがなくなった一部の資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当該金額は事業再編損失に含めて計上しております。

なお、上記以外の減損損失については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

5 事業再編損失の主要な内訳

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

事業再編損失は酒類事業の再編に伴う損失であり、主な内訳は、減損損失228百万円、その他1百万円であります。

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

6 災害による損失の主要な内訳

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

災害による損失は、北海道胆振東部地震によるもので、その内訳は次のとおりであります。

なお、災害による損失には、災害損失引当金繰入額が116百万円含まれております。

固定資産の原状回復費用等	150 百万円
その他	4 百万円

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 23,779百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(令和元年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 23,779百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
< 繰延税金資産 >		
未払修繕費	9百万円	9百万円
未払事業税	7	4
減価償却超過額	30	56
投資有価証券評価損	24	24
ゴルフ会員権評価減	14	14
役員退職慰労引当金	17	17
関係会社貸付金貸倒引当金	477	394
災害損失引当金	35	
役員株式給付引当金	11	16
減損損失	170	153
事業再編損失	111	103
その他	2	1
繰延税金資産小計	912	796
評価性引当額	818	724
繰延税金資産合計	94	72
< 繰延税金負債 >		
その他有価証券評価差額金	159	137
繰延税金負債合計	159	137
< 繰延税金資産 (負債) の純額 >	65	65

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.8	11.3
評価性引当額	47.5	8.5
その他	6.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1	12.6

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,006	292		146	1,152	2,627
	構築物	427	11		26	412	1,044
	機械及び装置	204	4	0	41	167	4,941
	工具、器具及び備品	22	7	0	3	26	379
	土地	2,932				2,932	
	建設仮勘定	9	352	349		11	
	計	4,602	668	350	217	4,702	8,991
無形固定資産	ソフトウェア	183	27		62	149	180
	その他	33	46		0	79	11
	計	216	74		62	228	192

(注) 1 当期増加額の主な内訳

建物	本社	本社ビル改修工事	184百万円
	関西事務所	関西事務所新築工事	107
ソフトウェア	本社	軽減税率対応	13
	本社	GONE T和暦対策	9
その他の無形固定資産	本社	ソフトウェア仮勘定	46

2 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加であり、当期減少額は主に各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,559	14	285	1,288
役員賞与引当金	15	17	16	17
災害損失引当金	116		116	
株主優待引当金		15		15
役員株式給付引当金	36	22	3	54

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.oenon.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象となる株主様 毎年12月31日を基準として、当社株主名簿に記録された10単元(1,000株)以上保有されている株主様 (2) 優待内容 10単元(1,000株)以上を保有されている株主様に、次のいずれか1つを選択していただきます。 当社オリジナル商品 日本赤十字社への寄付

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書	事業年度 (第112期)	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日	平成31年3月22日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第112期)	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日	平成31年3月22日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第113期第1四半期)	自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日	令和元年5月10日 関東財務局長に提出。
	(第113期第2四半期)	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	令和元年8月5日 関東財務局長に提出。
	(第113期第3四半期)	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日	令和元年11月7日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書			令和元年12月13日 関東財務局長に提出。 令和2年1月15日 関東財務局長に提出。 令和2年2月14日 関東財務局長に提出。 令和2年3月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和2年3月23日

オエノンホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村	哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	愛 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、会社及び連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より全ての有形固定資産について定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オエノンホールディングス株式会社の令和元年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オエノンホールディングス株式会社が令和元年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年3月23日

オエノンホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村	哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	愛 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオエノンホールディングス株式会社の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オエノンホールディングス株式会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していたが、当事業年度より全ての有形固定資産について定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。